

令和 3 年度

福井市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

福井市監査委員

監 査 第 6 1 号

令和4年8月30日

福井市長 東 村 新 一 様

福井市監査委員	谷 川 秀 男
福井市監査委員	浅 野 信 也
福井市監査委員	八 田 一 以
福井市監査委員	福 野 大 輔

令和3年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、令和4年7月1日付けで審査に付された令和3年度福井市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに令和3年度基金運用状況書類について、地方自治法等関係法令及び福井市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の着眼点	1
第3	審査の実施内容	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算規模及び決算収支	3
(2)	予算執行状況	5
2	普通会計	6
(1)	歳入歳出決算状況	6
(2)	財政指標	9
(3)	市債の状況	12
(4)	財政再建計画の財政指標	13
3	一般会計	14
(1)	歳入歳出決算状況	14
(2)	歳入	16
(3)	歳出	29
4	特別会計	39
(1)	歳入歳出決算状況	39
(2)	国民健康保険特別会計	40
(3)	国民健康保険診療所特別会計	43
(4)	後期高齢者医療特別会計	44
(5)	介護保険特別会計	46

(6)	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	49
(7)	競輪特別会計	51
(8)	宅地造成特別会計	53
(9)	中央卸売市場特別会計	54
(10)	駐車場特別会計	56
(11)	集落排水特別会計	57
(12)	地域生活排水特別会計	59
5	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物品	64
(3)	債権	64
(4)	基金	65
6	基金運用状況	66
7	まとめ	68
(1)	総括	68
(2)	一般会計	69
(3)	特別会計	70
(4)	財産に関する調書	74
(5)	基金運用状況	74
	審査資料	75

令和3年度福井市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市競輪特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市宅地造成特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市集落排水特別会計歳入歳出決算

令和3年度 福井市地域生活排水特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

令和3年度 福井市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 福井市各会計実質収支に関する調書

令和3年度 福井市財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和3年度 福井市土地開発基金

第2 審査の着眼点

- ・市長から審査に付された決算及び基金運用状況が、地方自治法等関係法令等に準拠して作成され、その内容を適正に表示しているか。
- ・予算執行及び事業経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているか。
- ・定額の資金を運用するため条例により設けた基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか。

第3 審査の実施内容

1 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書並びに関係諸帳簿等により総括的に実施するとともに、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

2 審査の実施期間

令和4年7月1日から同年8月29日まで

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類は、記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを認めた。

基金の運用状況報告書は、記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が適正かつ効率的に行われていることを認めた。

各会計の決算の審査概要及び基金の運用状況の審査概要については、以下のとおりである。

<注>

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満を四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (4) 「-」は、該当数値のないもの又は無意味のものである。
- (5) 文中の面積は、小数点以下第1位を四捨五入した。そのため、増減差又は合計面積が異なる場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模及び決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。
当年度は、ガス事業清算特別会計を廃止した。

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
歳 入 総 額 A	一般会計	129,714,636	149,725,779	△ 20,011,143
	特別会計	75,994,915	78,610,452	△ 2,615,537
	合 計	205,709,550	228,336,231	△ 22,626,680
歳 出 総 額 B	一般会計	125,637,015	146,080,511	△ 20,443,496
	特別会計	73,680,941	77,152,910	△ 3,471,969
	合 計	199,317,956	223,233,422	△ 23,915,465
歳入歳出差引額 C (A-B)	一般会計	4,077,620	3,645,268	432,353
	特別会計	2,313,974	1,457,541	856,432
	合 計	6,391,594	5,102,809	1,288,785
翌年度へ繰り越 すべき財 源 D	一般会計	512,124	585,044	△ 72,920
	特別会計	74	0	74
	合 計	512,198	585,044	△ 72,846
実 質 収 支 E (C-D)	一般会計	3,565,497	3,060,224	505,273
	特別会計	2,313,900	1,457,541	856,358
	合 計	5,879,396	4,517,765	1,361,631
前 年 度 実 質 収 支 F	一般会計	3,060,224	2,320,314	—
	特別会計	1,457,541	559,373	—
	合 計	4,517,765	2,879,687	—
単 年 度 収 支 G (E-F)	一般会計	505,273	739,910	△ 234,637
	特別会計	856,358	898,168	△ 41,810
	合 計	1,361,631	1,638,078	△ 276,447

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入総額(A)が2,057億955万円、歳出総額(B)が1,993億1,795万6千円で、歳入歳出差引額(C)は63億9,159万4千円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は226億2,668万円(9.9%)減、歳出は239億1,546万5千円(10.7%)減となり、歳入歳出差引額は12億8,878万5千円(25.3%)増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)5億1,219万8千円を控除した実質収支(E)は、58億7,939万6千円の黒字となった。さらに、実質収支から前年度実質収支(F)を差し引いた単年度収支(G)は、前年度に比べ2億7,644万7千円(16.9%)減となり、13億6,163万1千円の黒字となった。

歳入歳出決算総額は、各会計相互の繰出額(繰入額)が重複しており、一般会計と特別会計との繰出(繰入)の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一般会計から特別会計への繰出し						
国民健康保険特別会計	1,609,532	23.7	1,632,766	23.0	△ 23,234	△ 1.4
後期高齢者医療特別会計	713,038	10.5	683,710	9.6	29,328	4.3
介護保険特別会計	3,825,750	56.3	3,759,235	52.9	66,515	1.8
宅地造成特別会計	0	0.0	408,727	5.7	△ 408,727	皆減
中央卸売市場特別会計	21,200	0.3	19,500	0.3	1,700	8.7
集落排水特別会計	480,800	7.1	469,300	6.6	11,500	2.5
地域生活排水特別会計	140,500	2.1	137,300	1.9	3,200	2.3
小 計	6,790,820	100.0	7,110,538	100.0	△ 319,718	△ 4.5
特別会計から一般会計への繰出し						
競 輪 特 別 会 計	150,000	100.0	170,000	4.1	△ 20,000	△ 11.8
ガス事業清算特別会計	—	—	4,022,939	95.9	△ 4,022,939	皆減
小 計	150,000	100.0	4,192,939	100.0	△ 4,042,939	△ 96.4
特別会計から特別会計への繰出し						
国保特会から国保診療所特会へ	307	100.0	848	100.0	△ 541	△ 63.8
小 計	307	100.0	848	100.0	△ 541	△ 63.8
合 計	6,941,127	—	11,304,325	—	△ 4,363,198	△ 38.6

重複額は69億4,112万7千円で、これを控除した純計歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	
歳 入 総 額	一般会計	129,564,636	145,532,840	△ 15,968,205
	特別会計	69,203,788	71,499,065	△ 2,295,278
	合 計	198,768,423	217,031,906	△ 18,263,482
歳 出 総 額	一般会計	118,846,195	138,969,973	△ 20,123,778
	特別会計	73,530,634	72,959,124	571,511
	合 計	192,376,829	211,929,097	△ 19,552,267
歳入歳出差引額	一般会計	10,718,440	6,562,867	4,155,573
	特別会計	△ 4,326,846	△ 1,460,058	△ 2,866,788
	合 計	6,391,594	5,102,809	1,288,785

純計歳入歳出決算総額は、歳入が1,987億6,842万3千円で、前年度に比べ8.4%減少し、歳出が1,923億7,682万9千円で、前年度に比べ9.2%減少した。

歳入歳出差引額で見ると、一般会計は107億1,844万円の黒字、一方、特別会計は43億2,684万6千円の赤字となった。

(2) 予算執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額及び執行状況は、次表のとおりである。

ア 予算現額の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	弾力条項適用額に係る財源充当額	予算現額
一 般 会 計	116,747,000	17,879,023	4,495,135	0	139,121,158
特 別 会 計	74,749,000	806,604	0	265,878	75,821,482
合 計	191,496,000	18,685,627	4,495,135	265,878	214,942,640

当初予算額1,914億9,600万円に、補正予算額、前年度繰越額及び弾力条項適用額に係る財源充当額を加えた結果、予算現額は2,149億4,264万円となり、前年度に比べ、230億6,289万2千円(9.7%)減少した。

イ 歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一 般 会 計	139,121,158	131,137,232	129,714,636	112,701	1,309,896	93.2	98.9
特 別 会 計	75,821,482	77,166,109	75,994,915	160,214	1,010,980	100.2	98.5
合 計	214,942,640	208,303,341	205,709,550	272,915	2,320,876	95.7	98.8

歳入決算額は2,057億955万円で、前年度に比べ226億2,668万円(9.9%)減少した。また、予算現額を92億3,309万円(4.3%)下回り、収入率は予算現額に対し95.7%(前年度95.9%)、調定額に対し98.8%(同98.7%)となった。

不納欠損額は前年度に比べ6,517万8千円(19.3%)減少し、収入未済額は前年度に比べ3億5,047万1千円(13.1%)減少した。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	139,121,158	125,637,015	6,230,415	7,253,728	90.3
特 別 会 計	75,821,482	73,680,941	54,274	2,086,267	97.2
合 計	214,942,640	199,317,956	6,284,689	9,339,995	92.7

歳出決算額は1,993億1,795万6千円で、前年度に比べ239億1,546万5千円(10.7%)減少した。また、予算現額を156億2,468万4千円(7.3%)下回り、執行率は92.7%(前年度93.8%)となった。

翌年度繰越額は前年度に比べ17億8,955万4千円(39.8%)増加し、不用額は前年度に比べ9億3,698万1千円(9.1%)減少した。

2 普通会計

普通会計とは、地方公共団体間の比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営事業会計（下水道等の公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計等）を除外したものである。

本市では、一般会計と一部の特別会計（当年度は、地域生活排水特別会計の一部及び母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計）を合算したものをいう。なお、各会計間の繰入金（繰入金）や借換債等の重複額は控除している。

（1）歳入歳出決算状況

歳入歳出決算状況と、財源別歳入の推移及び性質別経費の推移は、以下のとおりである。

ア 歳入歳出決算状況

（単位：千円）

区 分	決 算 額		比 較
	令和3年度	令和2年度	増減額
歳 入 総 額 A	125,728,159	151,057,953	△ 25,329,794
歳 出 総 額 B	121,633,662	147,397,877	△ 25,764,215
歳入歳出差引額 C (A-B)	4,094,497	3,660,076	434,421
翌年度へ繰り越すべき財源 D	529,360	597,842	△ 68,482
実 質 収 支 E (C)-(D)	3,565,137	3,062,234	502,903

歳入総額(A)は1,257億2,815万9千円、歳出総額(B)は1,216億3,366万2千円で、歳入歳出差引額(C)は40億9,449万7千円の黒字となった。

前年度に比べ、歳入は253億2,979万4千円（16.8%）減、歳出は257億6,421万5千円（17.5%）減となり、歳入歳出差引額は4億3,442万1千円（11.9%）増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源(D)5億2,936万円を控除した実質収支(E)は、前年度に比べ5億290万3千円（16.4%）増加し、35億6,513万7千円の黒字となった。

イ 自主財源及び依存財源の推移（歳入）

（単位：千円・%）

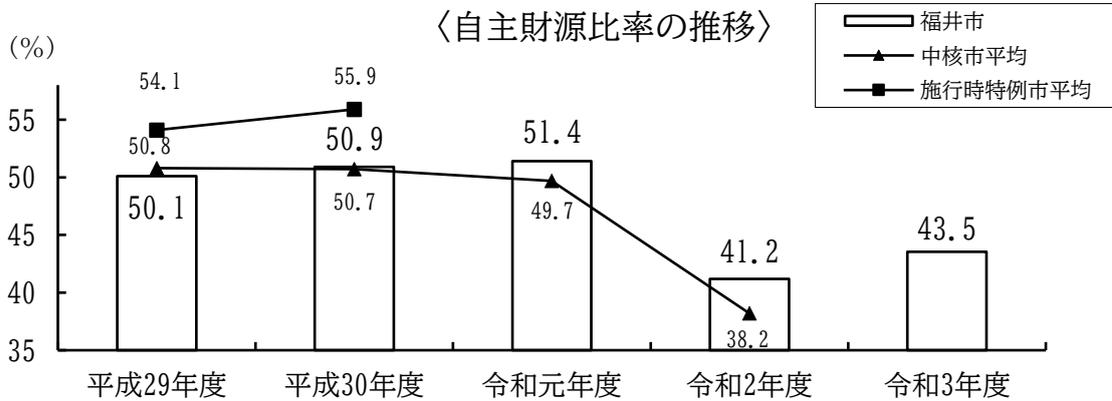
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自 主 財 源	54,856,771	51,900,400	52,965,275	62,285,369	54,746,160
構成比率	50.1	50.9	51.4	41.2	43.5
依 存 財 源	54,681,922	50,109,234	50,116,039	88,772,584	70,981,999
構成比率	49.9	49.1	48.6	58.8	56.5
歳 入 決 算 額	109,538,693	102,009,634	103,081,314	151,057,953	125,728,159

（注）自主財源 … 地方公共団体の自らの権限で調達しうる財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入など）

依存財源 … 自主財源以外の収入（地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債など）

自主財源は、主に財産収入の減により前年度に比べ75億3,920万9千円（12.1%）減少し、また、依存財源は、主に国庫支出金の減により前年度に比べ177億9,058万5千円（20.0%）と大幅に減少した。

この結果、自主財源の構成比率は前年度に比べ2.3ポイント上昇し、43.5%となった。



(注) 中核市平均・施行時特例市平均は「令和2年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」(「ぎょうせい」発行 月刊「地方財務」令和4年7月号別冊付録)から引用。該当団体数は、中核市が60団体、施行時特例市が25団体

ウ 一般財源及び特定財源の推移（歳入）

(単位：千円・%)

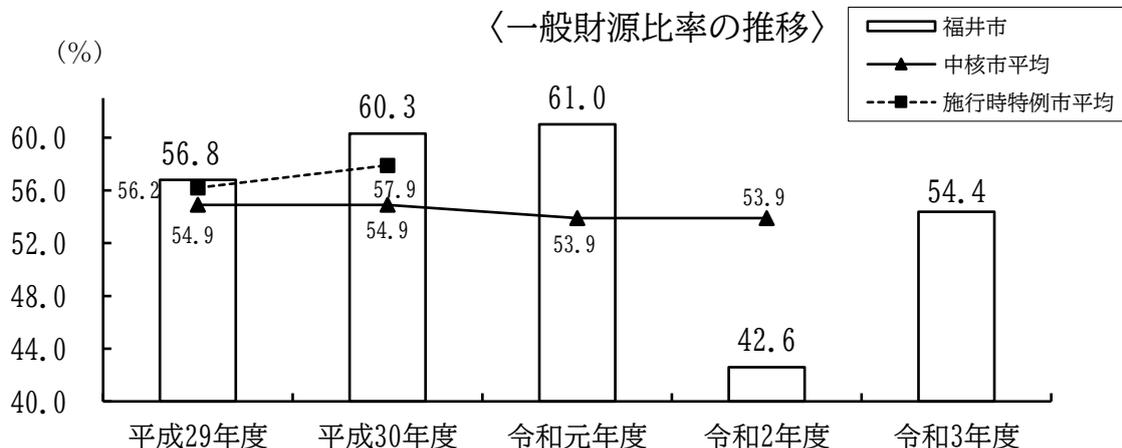
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般財源	62,252,721	61,544,055	62,926,935	64,417,812	68,374,898
構成比率	56.8	60.3	61.0	42.6	54.4
特定財源	47,285,972	40,465,579	40,154,379	86,640,141	57,353,261
構成比率	43.2	39.7	39.0	57.4	45.6
歳入決算額	109,538,693	102,009,634	103,081,314	151,057,953	125,728,159

(注) 一般財源 …… 市税、地方譲与税、利子割交付金、地方交付税など用途が特定されていない収入

特定財源 …… 用途が特定された収入(分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債など)

一般財源は、主に地方交付税及び市税の増により、前年度に比べ39億5,708万6千円（6.1%）増加し、また、特定財源は、主に国庫支出金の減により前年度に比べ292億8,688万円（33.8%）と大幅に減少した。

この結果、一般財源の構成比率は前年度に比べ11.8ポイント上昇し、54.4%となった。



工 性質別経費の推移（歳出）

（単位：千円・％）

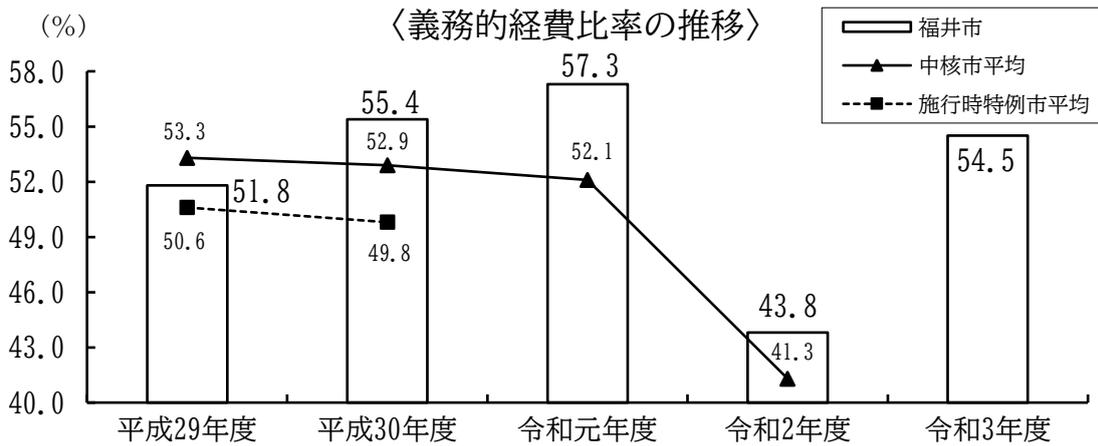
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	56,386,037	55,357,684	57,675,541	64,534,960	66,274,693
構成比率	51.8	55.4	57.3	43.8	54.5
人件費	18,012,615	17,127,078	17,261,916	19,174,494	18,607,292
扶助費	25,448,892	25,357,473	27,042,985	28,326,339	34,258,405
公債費	12,924,530	12,873,133	13,370,640	17,034,127	13,408,996
投資的経費	13,514,632	10,039,555	7,599,352	13,031,272	13,480,901
構成比率	12.4	10.0	7.6	8.8	11.1
普通建設事業費	13,330,187	9,842,840	7,547,733	12,958,907	13,081,239
災害復旧事業費	184,445	196,715	51,619	72,365	399,662
その他の経費	38,892,519	34,535,910	35,337,921	69,831,645	41,878,068
構成比率	35.7	34.6	35.1	47.4	34.4
物件費	13,503,300	13,285,417	14,118,388	14,085,669	15,621,195
補助費等	8,792,351	9,274,737	8,267,914	36,529,194	9,135,587
その他	16,596,868	11,975,756	12,951,619	19,216,782	17,121,286
歳出決算額	108,793,188	99,933,149	100,612,814	147,397,877	121,633,662
うち経常経費 充当一般財源等	(58,102,267)	(57,300,430)	(58,132,674)	(58,502,878)	(58,415,854)

（注）義務的経費 …… 法令の規定又はその性質上支出が義務付けられている経費
 投資的経費 …… 施設整備等その支出の効果が将来に残る資本形成に向けられた経費

義務的経費は662億7,469万3千円で、前年度に比べ17億3,973万3千円（2.7％）増加し、構成比率は10.7ポイント上昇し、54.5％となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増などにより扶助費が59億3,206万6千円（20.9％）増加したことなどによる。

投資的経費は134億8,090万1千円で、前年度に比べ4億4,962万9千円（3.5％）増加し、構成比率は2.3ポイント上昇し、11.1％となった。これは、農業施設災害復旧事業の増などにより災害復旧事業費が3億2,729万7千円（452.3％）増加したことなどによる。

その他の経費は418億7,806万8千円で、前年度に比べ279億5,357万7千円（40.0％）減少し、構成比率は13.0ポイント低下し、34.4％となった。これは、前年度限りで特別定額給付金事業が終了したことなどにより補助費等が273億9,360万7千円（75.0％）減少したことなどによる。



(2) 財政指標

主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

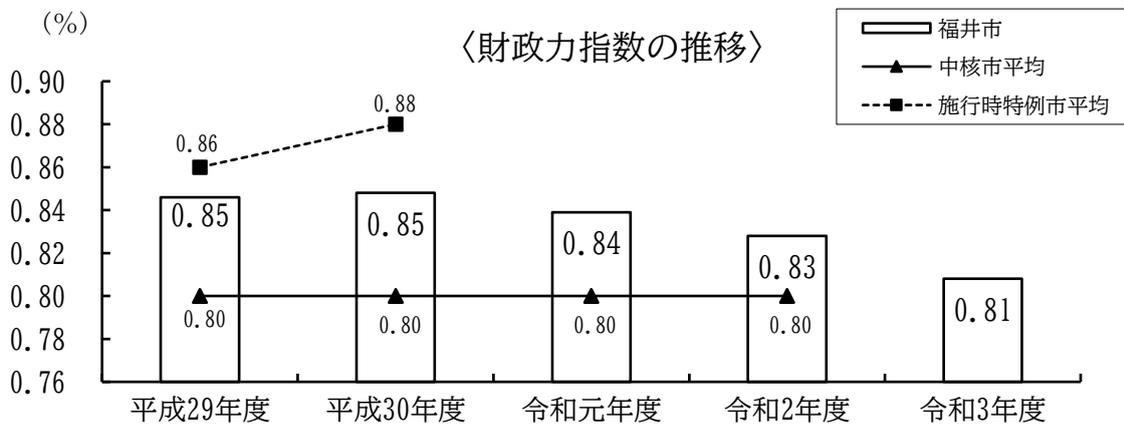
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.85	0.85	0.84	0.83	0.81
経常収支比率 (%)	96.4	94.5	93.1	92.8	87.0
公債費負担比率 (%)	18.1	18.7	18.8	17.2	17.0
実質収支比率 (%)	△ 0.2	3.1	3.9	4.9	5.5
人件費比率 (%)	16.6	17.1	17.2	13.0	15.3

(注) 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の当該年度を含む過去3年間の平均値
 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源収入額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100
 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源等 / 一般財源総額 × 100
 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む) × 100
 人件費比率 = 人件費 / 歳出総額 × 100

ア 財政力指数

地方公共団体の財政上の豊かさを測る指標で、この数値が大きいほど財政に余裕があるとされる。1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

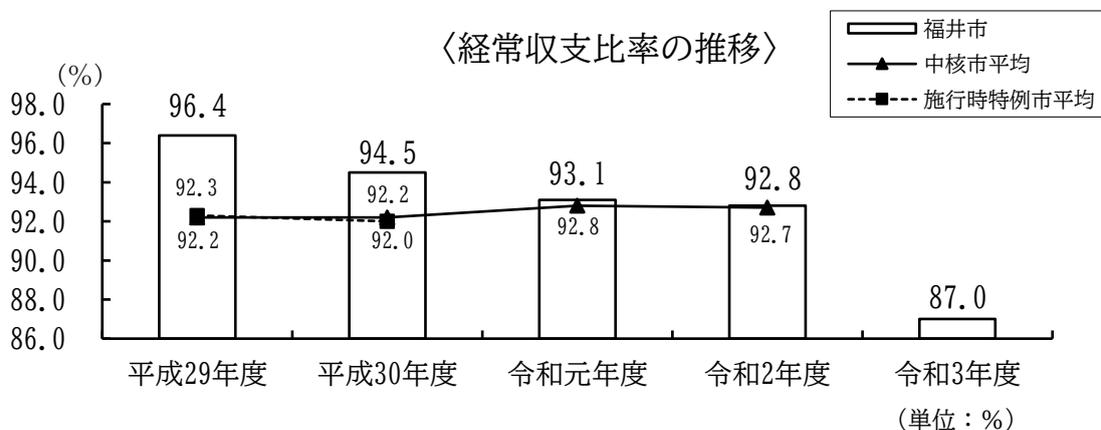
当年度の財政力指数は、前年度に比べ0.02ポイント低下し、0.81であった。



イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされ、福井市財政再建計画では、令和5年度までに93%以下にすることを目標としている。

当年度の経常収支比率は87.0%で、普通交付税及び市税の増などにより経常一般財源等の収入額が増加したことなどから、前年度に比べ5.8ポイント低下した。なお、内訳は次表のとおりである。

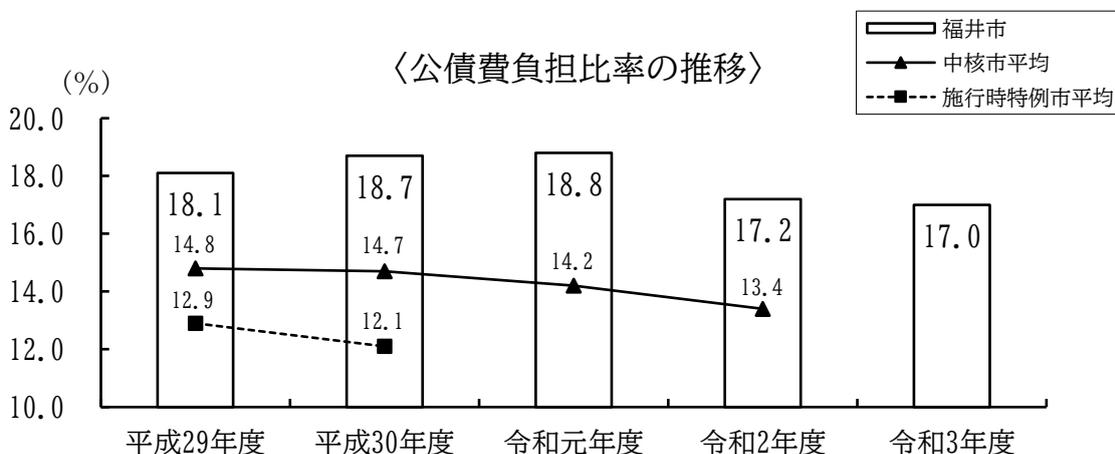


区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率		96.4	94.5	93.1	92.8	87.0
性質別の経常収支比率	人件費	27.3	26.0	25.0	28.0	25.5
	扶助費	12.6	13.3	13.8	12.9	12.0
	公債費	21.2	20.9	20.7	20.7	20.0
	物件費	14.2	13.8	13.2	11.2	10.6
	維持補修費	1.6	1.0	1.0	1.1	1.0
	補助費等	7.5	7.8	7.8	7.6	7.2
	繰出金	11.7	11.7	11.6	11.2	10.7
	投資及び出資金	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 性質別の経常収支比率は、経常収支比率の数値の内訳である。

ウ 公債費負担比率

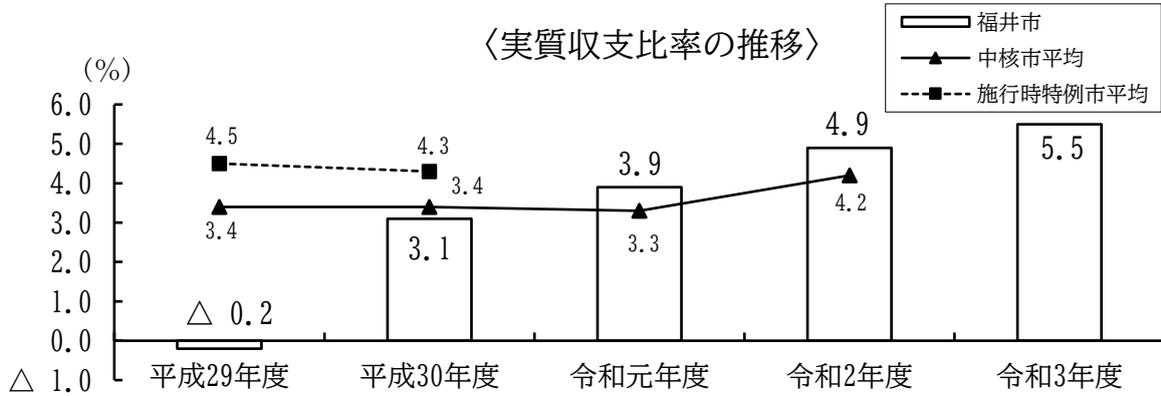
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市では、近年、20%に近い水準となっているが、当年度は、前年度に比べ、0.2ポイント低下し、公債費負担比率は17.0%となった。



工 実質収支比率

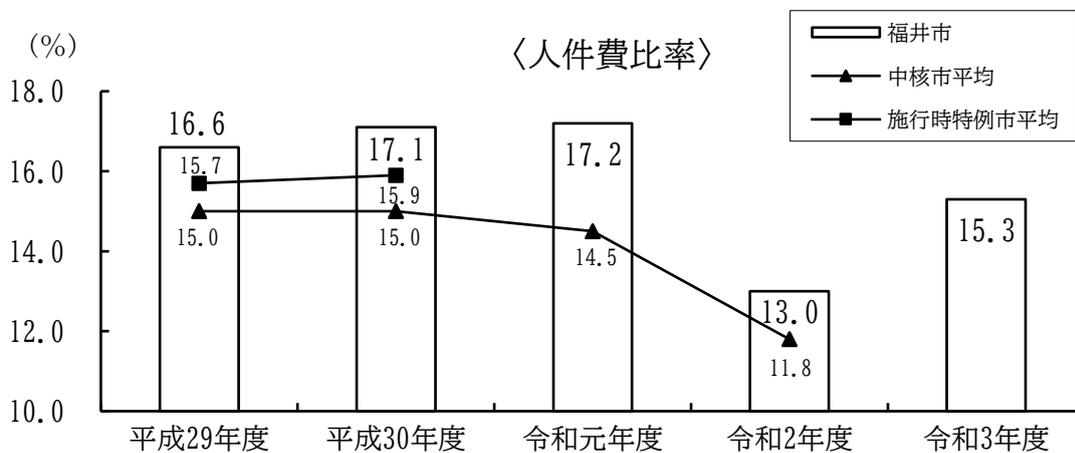
財政の健全性を判断する指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされる。

当年度は、実質収支額が35億円を超える黒字となったことにより、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、実質収支比率は5.5%となった。



オ 人件費比率

歳出総額に占める人件費割合を示す指標で、当年度の人件費比率は15.3%であった。前年度に比べ、人件費は5億円を超える減となったものの、特別定額給付金事業が終了したことなどにより歳出総額が大幅な減となったため、人件費比率としては前年度に比べ2.3ポイント上昇した。



(3) 市債の状況

ア 市債の推移

(単位：千円)

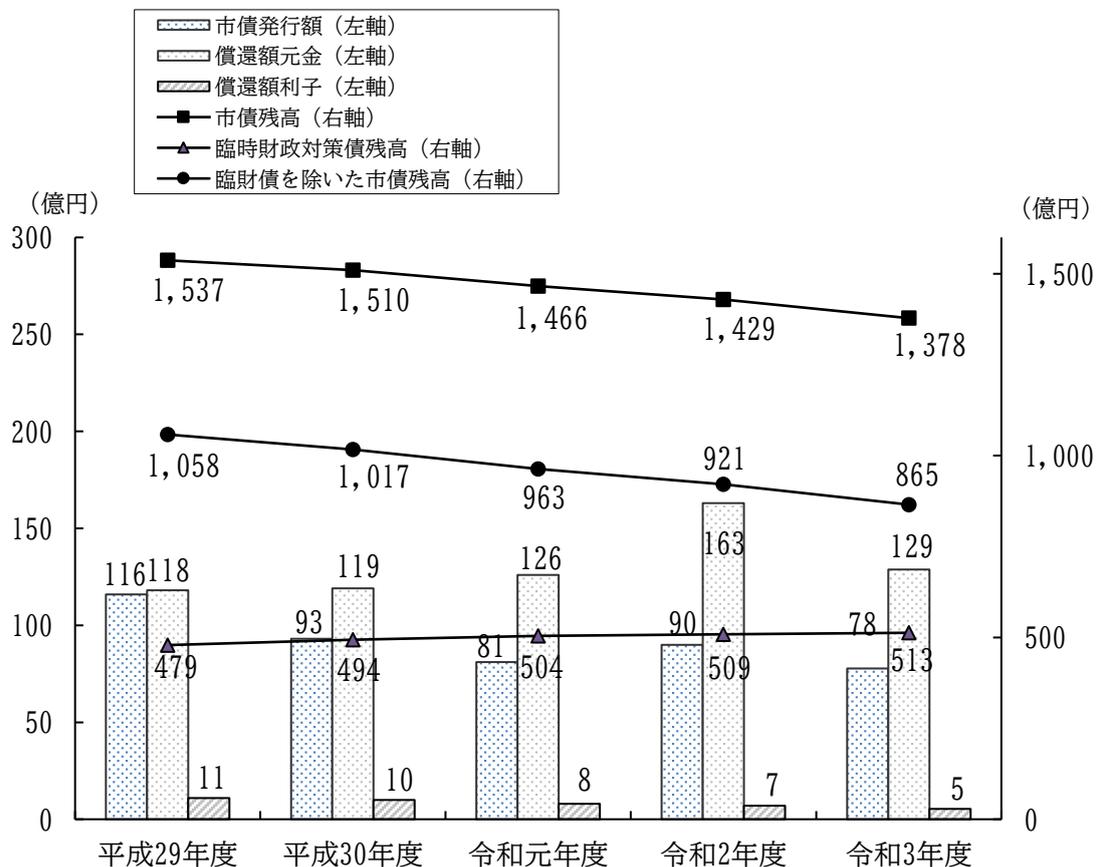
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発 行 額	11,567,833	9,280,955	8,142,853	8,966,498	7,778,784
元 利 償 還 額	12,923,611	12,872,977	13,370,375	17,034,115	13,408,996
元 金	11,775,513	11,910,944	12,565,608	16,348,968	12,881,967
利 子	1,148,098	962,033	804,767	685,147	527,029
年 度 末 残 高	153,675,684	151,045,695	146,622,940	142,913,757	137,810,574
臨時財政対策債	47,921,346	49,365,782	50,354,878	50,853,437	51,278,787
臨時財政対策債を除く。	105,754,338	101,679,913	96,268,062	92,060,320	86,531,787

(注) 臨時財政対策債 …… 国が地方交付税として交付すべき額の一部を、地方公共団体の発行する地方債へ振り替えたもの。この臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が後年度の地方交付税で措置されることとなっている。

当年度発行額は77億7,878万4千円で、前年度に比べ11億8,771万4千円（13.2%）減少し、また、元金償還額は128億8,196万7千円で、前年度に比べ34億6,700万1千円（21.2%）減少した。

この結果、市債残高は1,378億1,057万4千円（うち臨時財政対策債512億7,878万7千円）で、前年度に比べ51億318万3千円（3.6%）減少（臨時財政対策債は4億2,535万円、0.8%増加）した。元金償還額が前年度に比べ減となったものの、当年度の発行額を上回ったことにより、市債残高は前年度に引き続き減少した。福井市財政再建計画では、臨時財政対策債を除く市債残高を令和5年度までに850億円以下にすることを目標としている。

〈市債発行額、償還額（元金、利子）及び市債残高の推移〉



〔参考〕一般会計、特別会計及び企業会計の市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	149,167,578	146,819,635	142,774,049	142,913,757	137,810,574
特 別 会 計	13,935,724	13,077,946	10,462,782	5,978,447	5,580,512
企 業 会 計	87,154,222	85,757,387	85,920,240	80,588,936	79,883,599
合 計	250,257,524	245,654,968	239,157,070	229,481,139	223,274,685
指 数	100.0	98.2	95.6	91.7	89.2

- (注) 1 発行額及び元金償還額には、それぞれ借換債の借入額及び元金償還額を含む。
 2 指数は、平成29年度を100とした。
 3 特別会計及び企業会計の内訳は、審査資料第13表参照

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度末市債残高は2,232億7,468万5千円で、前年度に比べ62億645万4千円(2.7%)減少した。

一般会計の市債残高は1,378億1,057万4千円で、市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことから、前年度に比べ51億318万3千円(3.6%)減少した。また、特別会計の市債残高は55億8,051万2千円で、前年度に比べ3億9,793万5千円(6.7%)減少した。

イ プライマリーバランスの推移

「新規市債発行額を除いた歳入」と「公債費(市債の元利償還金)を除いた歳出」の収支バランスであるプライマリーバランス(基礎的財政収支)の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入－市債(A)	97,970,860	92,728,679	94,938,461	142,091,455	117,949,375
歳出－公債(B)	95,869,577	87,060,172	87,242,439	130,363,762	108,224,666
プライマリーバランス(A)-(B)	2,101,283	5,668,507	7,696,022	11,727,693	9,724,709

プライマリーバランスは、前年度に比べ20億298万4千円減少し、97億2,470万9千円の黒字となった。福井市財政再建計画ではプライマリーバランスを黒字にすることを目標としている。

(4) 財政再建計画の財政指標

財政指標の 目指す水準	平成29年度 (実績)	→	令和5年度 (目指す水準)	→	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)
	財政調整基金残高		0円		30億円以上	10.7億円
経常収支比率	96.4%	→	93.0%以下	→	92.8%	87.0%
実質公債費比率	11.2%	→	10.0%以下	→	10.4%	10.5%
市債残高 (臨時財政対策債を除く。)	1,058億円	→	850億円以下	→	920.6億円	865.3億円
将来負担比率	117.7%	→	90%以下	→	67.3%	50.6%
プライマリーバランス	黒字	→	黒字	→	黒字(117.3億円)	黒字(97.2億円)

(注) 福井市財政計画では、令和8年度の財政調整基金残高の目指す水準を50億円以上としている。

3 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額 との比較 A-B	予算現額に 対する比率 B/A
歳 入	139,121,158	129,714,636	9,406,522	93.2
歳 出	139,121,158	125,637,015	13,484,143	90.3
歳入歳出差引額	-	4,077,620	-	-

予算現額1,391億2,115万8千円を、歳入決算額は94億652万2千円下回り、歳出決算額は134億8,414万3千円下回った。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 A	114,137,567	105,761,484	106,038,084	149,725,779	129,714,636
歳 出 総 額 B	113,416,514	103,709,157	103,604,780	146,080,511	125,637,015
歳入歳出差引額 (A-B) C	721,053	2,052,327	2,433,304	3,645,268	4,077,620
翌年度へ繰り越すべき財源 D	880,768	251,173	112,990	585,044	512,124
継続費通次繰越	32,840	10,856	1,700	31,545	23,992
繰越明許費	844,271	237,997	111,093	550,599	488,132
事故繰越	3,657	2,320	197	2,900	0
実 質 収 支 (C-D)	△ 159,715	1,801,154	2,320,314	3,060,224	3,565,497

歳入歳出差引額40億7,762万円は、前年度に比べ4億3,235万3千円(11.9%)増加した。

歳入歳出差引額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引いた実質収支は、35億6,549万7千円で、前年度に比べ5億527万3千円(16.5%)増加した。

実質単年度収支の推移

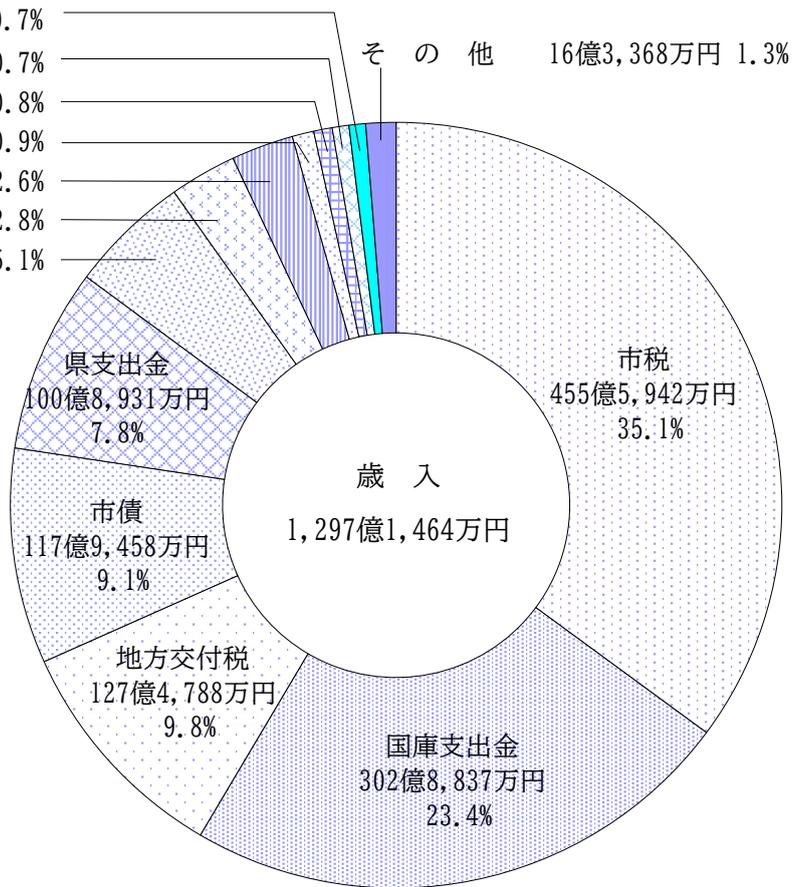
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
単 年 度 収 支 E	△ 908,649	1,960,869	519,159	739,910	505,273	
財 政 調 整 基 金	積 立 額 F	700	34,100	300,010	738,400	1,732,030
	取 崩 額 G	2,009,832	0	0	0	0
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0	0	0	
実 質 単 年 度 収 支 (E+F-G+H)	△ 2,917,781	1,994,969	819,169	1,478,310	2,237,303	

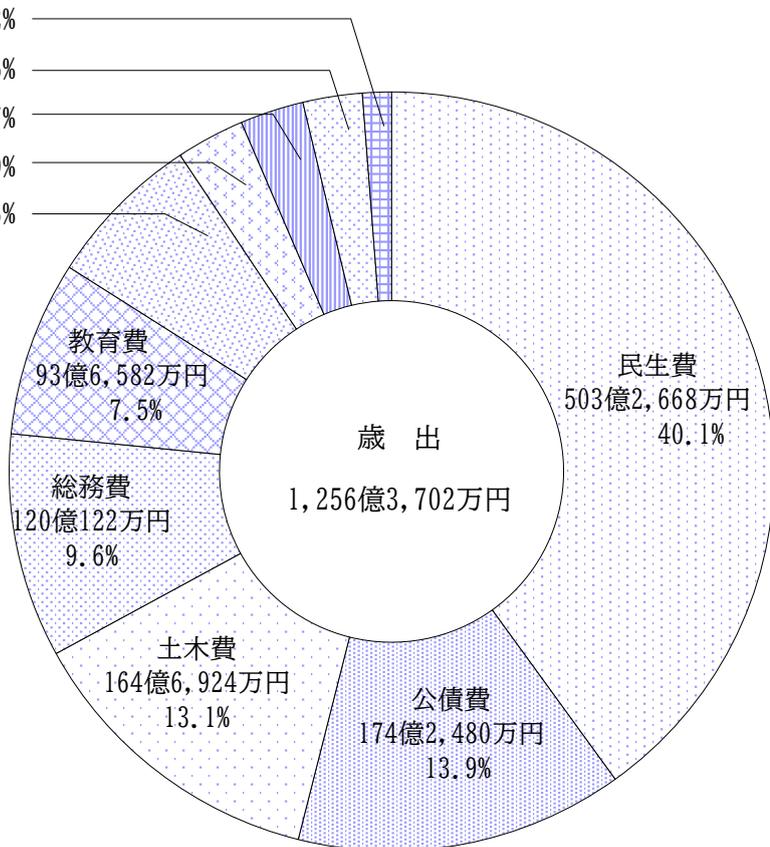
当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(E)は5億527万3千円で、これに財政調整基金への積立額(F)を加え、取崩額(G)を減じた実質単年度収支は22億3,730万3千円となり、前年度に比べ7億5,899万3千円(51.3%)増加した。

歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。

法人事業税交付金	9億 204万円	0.7%
地方譲与税	9億 633万円	0.7%
地方特例交付金	10億 653万円	0.8%
使用料及び手数料	11億7,758万円	0.9%
諸収入	33億8,916万円	2.6%
繰越金	36億4,527万円	2.8%
地方消費税交付金	65億7,450万円	5.1%



その他	15億3,306万円	1.2%
商工費	31億4,832万円	2.5%
消防費	33億8,543万円	2.7%
農林水産業費	36億4,293万円	2.9%
衛生費	83億3,951万円	6.6%



(2) 歳入

ア 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	139,121,158	156,878,920	△ 17,757,762	△ 11.3
調 定 額	131,137,232	151,257,987	△ 20,120,755	△ 13.3
決 算 額	129,714,636	149,725,779	△ 20,011,143	△ 13.4
収入率	(対予算) 93.2	95.4	△ 2.2	—
	(対調定) 98.9	99.0	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	112,701	135,607	△ 22,907	△ 16.9
収 入 未 済 額	1,309,896	1,396,601	△ 86,705	△ 6.2

決算額は1,297億1,463万6千円で、前年度に比べ200億1,114万3千円（13.4%）減少した。

決算額の予算現額に対する収入率は、前年度に比べ2.2ポイント低下し、93.2%、また、調定に対する収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低下し、98.9%となった。

不納欠損額は1億1,270万1千円で、主に市民税及び固定資産税における減により、前年度に比べ2,290万7千円（16.9%）減少した。また、収入未済額は13億989万6千円で、雑収入（農林水産業費雑入）における増があったものの、主に固定資産税及び市民税における減により、前年度に比べ8,670万5千円（6.2%）減少した。

不納欠損額及び収入未済額の内訳及び推移は、次表のとおりである。

不納欠損額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	101,470	90.0	123,770	91.3	△ 22,300	△ 18.0
市 民 税	39,478	35.0	51,613	38.1	△ 12,135	△ 23.5
固 定 資 産 税	49,361	43.8	58,219	42.9	△ 8,858	△ 15.2
軽 自 動 車 税	3,908	3.5	3,696	2.7	212	5.7
都 市 計 画 税	8,723	7.7	10,242	7.6	△ 1,519	△ 14.8
分 担 金 及 び 負 担 金	507	0.4	1,235	0.9	△ 728	△ 58.9
老人福祉施設入所者負担金	6	0.0	163	0.1	△ 158	△ 96.6
私立保育所保育費負担金	501	0.4	1,071	0.8	△ 570	△ 53.2
使 用 料 及 び 手 数 料	789	0.7	364	0.3	425	116.9
市 営 住 宅 使 用 料	789	0.7	364	0.3	425	116.9
諸 収 入	9,935	8.8	10,239	7.6	△ 304	△ 3.0
生 活 保 護 費 返 還 金	9,112	8.1	8,765	6.5	346	4.0
そ の 他	823	0.7	1,474	1.1	△ 651	△ 44.1
合 計	112,701	100.0	135,607	100.0	△ 22,907	△ 16.9

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	742,107	56.7	1,165,303	83.4	△ 423,196	△ 36.3
市 民 税	244,300	18.7	363,999	26.1	△ 119,698	△ 32.9
固 定 資 産 税	408,527	31.2	663,288	47.5	△ 254,761	△ 38.4
軽 自 動 車 税	16,537	1.3	20,073	1.4	△ 3,537	△ 17.6
特 別 土 地 保 有 税	342	0.0	342	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	72,401	5.5	117,602	8.4	△ 45,200	△ 38.4
分 担 金 及 び 負 担 金	3,332	0.3	3,997	0.3	△ 665	△ 16.6
老人福祉施設入所者負担金	547	0.0	251	0.0	296	118.0
私立保育所保育費負担金	2,785	0.2	3,746	0.3	△ 961	△ 25.7
使 用 料 及 び 手 数 料	22,654	1.7	26,209	1.9	△ 3,555	△ 13.6
公立教育・保育施設使用料	504	0.0	498	0.0	6	1.2
市営住宅使用料	20,508	1.6	24,192	1.7	△ 3,683	△ 15.2
市営住宅駐車場使用料	913	0.1	1,131	0.1	△ 218	△ 19.3
そ の 他	728	0.1	388	0.0	341	87.8
財 産 収 入	1,248	0.1	7,525	0.5	△ 6,277	△ 83.4
諸 収 入	540,555	41.3	193,567	13.9	346,988	179.3
生活保護費返還金	183,261	14.0	182,883	13.1	378	0.2
小中学校給食代	1,076	0.1	1,143	0.1	△ 67	△ 5.9
そ の 他	356,218	27.2	9,541	0.7	346,678	3,633.7
合 計	1,309,896	100.0	1,396,601	100.0	△ 86,705	△ 6.2

不納欠損額の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	316,605	204,701	92,287	123,770	101,470
分 担 金 及 び 負 担 金	760	2,342	421	1,235	507
使 用 料 及 び 手 数 料	778	1,332	633	364	789
諸 収 入	5,486	17,560	7,428	10,239	9,935
合 計	323,628	225,935	100,769	135,607	112,701

収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 税	2,029,939	1,550,341	1,241,970	1,165,303	742,107
分 担 金 及 び 負 担 金	14,447	6,837	5,969	3,997	3,332
使 用 料 及 び 手 数 料	28,765	26,020	27,130	26,209	22,654
財 産 収 入	91	0	7,515	7,525	1,248
諸 収 入	212,085	205,011	200,590	193,567	540,555
合 計	2,285,326	1,788,209	1,483,175	1,396,601	1,309,896

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成 比率	収入率		決算額	構成 比率	増減額	増減率
				対予算	対調定				
市 税	41,939,000	45,559,423	35.1	108.6	98.2	44,480,240	29.7	1,079,183	2.4
地 方 譲 与 税	905,000	906,327	0.7	100.1	100.0	959,254	0.6	△ 52,927	△ 5.5
利 子 割 交 付 金	45,000	36,195	0.0	80.4	100.0	43,290	0.0	△ 7,095	△ 16.4
配 当 割 交 付 金	181,000	227,789	0.2	125.9	100.0	183,971	0.1	43,818	23.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	264,595	0.2	196.0	100.0	215,017	0.1	49,578	23.1
法 人 事 業 税 交 付 金	899,714	902,036	0.7	100.3	100.0	472,636	0.3	429,400	90.9
地 方 消 費 税 金 交 付 金	5,790,000	6,574,502	5.1	113.5	100.0	6,046,814	4.0	527,688	8.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	30,000	33,302	0.0	111.0	100.0	29,711	0.0	3,591	12.1
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	80,083	0.1	119.5	100.0	82,904	0.1	△ 2,821	△ 3.4
地 方 特 例 交 付 金	1,331,000	1,006,527	0.8	75.6	100.0	268,978	0.2	737,549	274.2
地 方 交 付 税	12,747,876	12,747,876	9.8	100.0	100.0	11,596,114	7.7	1,151,762	9.9
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 金	36,000	36,243	0.0	100.7	100.0	38,883	0.0	△ 2,640	△ 6.8
負 担 金 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	213,579	178,424	0.1	83.5	97.9	198,698	0.1	△ 20,274	△ 10.2
国 庫 支 出 金	1,255,629	1,177,577	0.9	93.8	98.0	1,173,166	0.8	4,411	0.4
国 庫 支 出 金	34,136,096	30,288,374	23.4	88.7	100.0	49,791,423	33.3	△ 19,503,050	△ 39.2
県 支 出 金	11,676,576	10,089,305	7.8	86.4	100.0	10,078,949	6.7	10,357	0.1
財 産 収 入	107,553	108,521	0.1	100.9	98.9	1,817,671	1.2	△ 1,709,151	△ 94.0
寄 附 金	689,659	441,278	0.3	64.0	100.0	339,686	0.2	101,592	29.9
繰 入 金	1,157,219	227,253	0.2	19.6	100.0	4,064,295	2.7	△ 3,837,043	△ 94.4
繰 越 金	3,645,268	3,645,268	2.8	100.0	100.0	2,433,304	1.6	1,211,964	49.8
諸 収 入	3,645,589	3,389,155	2.6	93.0	86.0	3,461,177	2.3	△ 72,022	△ 2.1
市 債	18,487,400	11,794,584	9.1	63.8	100.0	11,949,598	8.0	△ 155,014	△ 1.3
合 計	139,121,158	129,714,636	100.0	93.2	98.9	149,725,779	100.0	△ 20,011,143	△ 13.4

(注) 調定額は、審査資料第4表参照

歳入決算額の主なものは、市税（構成比率35.1%）、国庫支出金（同23.4%）、地方交付税（同9.8%）及び市債（同9.1%）である。

前年度に比べ、繰越金、地方交付税、市税などが増加した一方で、国庫支出金の大幅な減などにより、合計で200億1,114万3千円（13.4%）減少した。

ウ 財源別歳入状況

(ア) 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自 主 財 源	54,726,898	42.2	57,968,237	38.7	△ 3,241,339	△ 5.6
市 税	45,559,423	35.1	44,480,240	29.7	1,079,183	2.4
分 担 金 担 金 及 び 金 及 び 金	178,424	0.1	198,698	0.1	△ 20,274	△ 10.2
負 使 用 料 数 及 び 料	1,177,577	0.9	1,173,166	0.8	4,411	0.4
財 産 収 入	108,521	0.1	1,817,671	1.2	△ 1,709,151	△ 94.0
寄 附 金	441,278	0.3	339,686	0.2	101,592	29.9
繰 入 金	227,253	0.2	4,064,295	2.7	△ 3,837,043	△ 94.4
繰 越 金	3,645,268	2.8	2,433,304	1.6	1,211,964	49.8
諸 収 入	3,389,155	2.6	3,461,177	2.3	△ 72,022	△ 2.1
依 存 財 源	74,987,738	57.8	91,757,542	61.3	△ 16,769,804	△ 18.3
地 方 譲 与 税	906,327	0.7	959,254	0.6	△ 52,927	△ 5.5
地 方 交 付 税	12,747,876	9.8	11,596,114	7.7	1,151,762	9.9
各 種 交 付 金	9,161,272	7.1	7,382,204	4.9	1,779,068	24.1
国 庫 支 出 金	30,288,374	23.4	49,791,423	33.3	△ 19,503,050	△ 39.2
県 支 出 金	10,089,305	7.8	10,078,949	6.7	10,357	0.1
市 債	11,794,584	9.1	11,949,598	8.0	△ 155,014	△ 1.3
合 計	129,714,636	100.0	149,725,779	100.0	△ 20,011,143	△ 13.4

(注) 各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源の決算額は547億2,689万8千円で、繰越金、市税などは増加したものの繰入金、財産収入などが減少したことから、前年度に比べ32億4,133万9千円(5.6%)減少した。依存財源の決算額は749億8,773万8千円で、各種交付金、地方交付税などは増加したものの国庫支出金が大幅に減少したことなどから、前年度に比べ167億6,980万4千円(18.3%)減少した。

その結果、自主財源の構成比率は、前年度より3.5ポイント上昇し42.2%となった。

(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	68,374,898	52.7	64,417,812	43.0	3,957,086	6.1
市 税	45,559,423	35.1	44,480,240	29.7	1,079,183	2.4
地 方 譲 与 税	906,327	0.7	959,254	0.6	△ 52,927	△ 5.5
地 方 交 付 税	12,747,876	9.8	11,596,114	7.7	1,151,762	9.9
各 種 交 付 金	9,161,272	7.1	7,382,204	4.9	1,779,068	24.1
特 定 財 源	61,339,738	47.3	85,307,967	57.0	△ 23,968,229	△ 28.1
分担金及び負担金	178,424	0.1	198,698	0.1	△ 20,274	△ 10.2
使用料及び手数料	1,177,577	0.9	1,173,166	0.8	4,411	0.4
国 庫 支 出 金	30,288,374	23.4	49,791,423	33.3	△ 19,503,050	△ 39.2
県 支 出 金	10,089,305	7.8	10,078,949	6.7	10,357	0.1
財 産 収 入	108,521	0.1	1,817,671	1.2	△ 1,709,151	△ 94.0
寄 附 金	441,278	0.3	339,686	0.2	101,592	29.9
繰 入 金	227,253	0.2	4,064,295	2.7	△ 3,837,043	△ 94.4
繰 越 金	3,645,268	2.8	2,433,304	1.6	1,211,964	49.8
諸 収 入	3,389,155	2.6	3,461,177	2.3	△ 72,022	△ 2.1
市 債	11,794,584	9.1	11,949,598	8.0	△ 155,014	△ 1.3
合 計	129,714,636	100.0	149,725,779	100.0	△ 20,011,143	△ 13.4

(注) 各種交付金 …… 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

一般財源の決算額は683億7,489万8千円で、地方譲与税は減少したものの各種交付金、地方交付税及び市税が増加したことから、前年度に比べ39億5,708万6千円(6.1%)増加した。特定財源の決算額は613億3,973万8千円で、繰越金などは増加したものの国庫支出金が大幅に減少したことなどから、前年度に比べ239億6,822万9千円(28.1%)減少した。

その結果、一般財源の構成比率は、前年度より9.7ポイント上昇し、52.7%となった。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
市 民 税	18,326,000	21,586,051	21,302,272	98.7	39,478	244,300	19,743,991	1,558,281
個人	15,346,000	17,490,317	17,258,244	98.7	36,455	195,618	15,934,353	1,323,890
法人	2,980,000	4,095,734	4,044,029	98.7	3,023	48,682	3,809,638	234,391
固定資産税	17,858,000	18,797,299	18,339,411	97.6	49,361	408,527	18,897,554	△ 558,142
軽自動車税	757,000	791,805	771,360	97.4	3,908	16,537	745,718	25,642
市たばこ税	1,782,000	1,879,378	1,879,378	100.0	0	0	1,771,155	108,223
特別土地 保有税	0	342	0	0.0	0	342	0	0
都市計画税	3,167,000	3,285,948	3,204,824	97.5	8,723	72,401	3,286,673	△ 81,849
入 湯 税	49,000	62,177	62,177	100.0	0	0	35,148	27,029
合 計	41,939,000	46,403,000	45,559,423	98.2	101,470	742,107	44,480,240	1,079,183

決算額は455億5,942万3千円で、予算現額を36億2,042万3千円(8.6%)上回った。

主な税目は、市民税(構成比率46.8%)、固定資産税(同40.3%)、都市計画税(同7.0%)及び市たばこ税(同4.1%)である。

前年度に比べ、固定資産税が5億5,814万2千円(3.0%)減、個人市民税が13億2,389万円(8.3%)増となったことなどから、合計で10億7,918万3千円(2.4%)の増となった。

個人市民税の増は、株式の譲渡により分離課税所得が一時的に増加したことによる。法人市民税の増は、企業収益が増加したことによる。市たばこ税の増は、税率が引き上げられたことによる。固定資産税の減は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた負担調整措置、中小事業者等が所有する事業者用家屋及び償却資産に係る固定資産税の軽減措置を講じたことによる。

不納欠損額は1億147万円で、前年度に比べ2,230万円(18.0%)減少した。収入未済額は7億4,210万7千円で、前年度に比べ4億2,319万6千円(36.3%)減少し、収入率は1.0ポイント上昇し98.2%となった。

市税の収入状況の推移は、次表のとおりである。

市税決算額の推移

(単位：千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
市 民 税	19,682,107	20,126,424	20,410,915	19,743,991	21,302,272	1,558,281
増減率	2.7	2.3	1.4	△ 3.3	7.9	—
個 人	15,310,401	15,649,378	15,901,783	15,934,353	17,258,244	1,323,890
増減率	2.5	2.2	1.6	0.2	8.3	—
法 人	4,371,706	4,477,046	4,509,132	3,809,638	4,044,029	234,391
増減率	3.3	2.4	0.7	△ 15.5	6.2	—
固 定 資 産 税	18,885,165	18,676,340	18,908,708	18,897,554	18,339,411	△ 558,142
増減率	0.9	△ 1.1	1.2	△ 0.1	△ 3.0	—
軽 自 動 車 税	633,786	662,827	701,127	745,718	771,360	25,642
増減率	4.4	4.6	5.8	6.4	3.4	—
市 た ば こ 税	1,910,767	1,888,902	1,903,906	1,771,155	1,879,378	108,223
増減率	△ 5.5	△ 1.1	0.8	△ 7.0	6.1	—
特 別 土 地 保 有 税	0	0	1,603	0	0	0
増減率	—	—	皆増	皆減	—	—
都 市 計 画 税	3,287,120	3,250,382	3,286,930	3,286,673	3,204,824	△ 81,849
増減率	0.5	△ 1.1	1.1	0.0	△ 2.5	—
入 湯 税	66,093	65,636	71,273	35,148	62,177	27,029
増減率	△ 2.4	△ 0.7	8.6	△ 50.7	76.9	—
市 税 合 計	44,465,038	44,670,511	45,284,461	44,480,240	45,559,423	1,079,183
増減率	1.4	0.5	1.4	△ 1.8	2.4	—

市税収入状況表

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
現年度分	調 定 額	44,281,896	44,435,345	45,081,446	44,533,652	45,252,588	718,936
	収 入 済 額	43,805,307	44,060,946	44,722,498	44,030,849	45,052,834	1,021,985
	収 入 率	98.9	99.2	99.2	98.9	99.6	0.7
	不 納 欠 損 額	2,097	1,790	1,189	2,272	2,117	△ 155
	収 入 未 済 額	474,492	372,609	357,759	500,531	197,637	△ 302,894
滞納繰越分	調 定 額	2,529,686	1,990,208	1,537,272	1,235,661	1,150,412	△ 85,249
	収 入 済 額	659,731	609,565	561,963	449,391	506,589	57,198
	収 入 率	26.1	30.6	36.6	36.4	44.0	7.6
	不 納 欠 損 額	314,508	202,910	91,098	121,497	99,352	△ 22,145
	収 入 未 済 額	1,555,447	1,177,732	884,211	664,773	544,471	△ 120,302
合 計	調 定 額	46,811,582	46,425,553	46,618,718	45,769,313	46,403,000	633,687
	収 入 済 額	44,465,038	44,670,511	45,284,461	44,480,240	45,559,423	1,079,183
	収 入 率	95.0	96.2	97.1	97.2	98.2	1.0
	不 納 欠 損 額	316,605	204,701	92,287	123,770	101,470	△ 22,300
	収 入 未 済 額	2,029,939	1,550,341	1,241,970	1,165,303	742,107	△ 423,196

第2款～第12款 地方譲与税、地方交付税及び各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
地方譲与税	905,000	906,327	906,327	100.0	0	0	959,254	△ 52,927
地方揮発油 譲与税	200,000	213,628	213,628	100.0	0	0	224,392	△ 10,764
自動車重量 譲与税	623,000	610,796	610,796	100.0	0	0	652,855	△ 42,059
地方道路譲 与税	0	0	0	-	0	0	0	0
森林環境譲 与税	82,000	81,903	81,903	100.0	0	0	82,007	△ 104
利 子 割 交 付 金	45,000	36,195	36,195	100.0	0	0	43,290	△ 7,095
配 当 割 交 付 金	181,000	227,789	227,789	100.0	0	0	183,971	43,818
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,000	264,595	264,595	100.0	0	0	215,017	49,578
法 人 事 業 税 交 付 金	899,714	902,036	902,036	100.0	0	0	472,636	429,400
地 方 消 費 税 交 付 金	5,790,000	6,574,502	6,574,502	100.0	0	0	6,046,814	527,688
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	33,302	33,302	100.0	0	0	29,711	3,591
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000	80,083	80,083	100.0	0	0	82,904	△ 2,821
地 方 特 例 交 付 金	1,331,000	1,006,527	1,006,527	100.0	0	0	268,978	737,549
地 方 交 付 税	12,747,876	12,747,876	12,747,876	100.0	0	0	11,596,114	1,151,762
普通交付税	10,334,397	10,334,397	10,334,397	100.0	0	0	9,029,470	1,304,927
特別交付税	2,413,479	2,413,479	2,413,479	100.0	0	0	2,566,644	△ 153,165
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000	36,243	36,243	100.0	0	0	38,883	△ 2,640
合 計	22,167,590	22,815,475	22,815,475	100.0	0	0	19,937,572	2,877,903

依存財源のうち一般財源である地方交付税、地方譲与税及び各種交付金の合計予算現額は221億6,759万円、合計決算額は228億1,547万5千円で、予算現額を6億4,788万5千円(2.9%)上回った。

前年度に比べ、特別交付税が1億5,316万5千円(6.0%)減となったものの、普通交付税が13億492万7千円(14.5%)増、地方特例交付金が7億3,754万9千円(274.2%)増、地方消費税交付金が5億2,768万8千円(8.7%)増、法人事業税交付金が4億2,940万円(90.9%)増となったことなどにより、合計で28億7,790万3千円(14.4%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
分 担 金	43,575	7,632	7,632	100.0	0	0	4,156	3,475
負 担 金	170,004	174,631	170,793	97.8	507	3,332	194,542	△ 23,749
合 計	213,579	182,263	178,424	97.9	507	3,332	198,698	△ 20,274

決算額は1億7,842万4千円で、予算現額を3,515万5千円(16.5%)下回った。

内訳は、負担金(構成比率95.7%)及び分担金(同4.3%)である。負担金の主なものは、私立保育所保育費負担金、老人福祉施設入所者負担金などの民生費負担金1億5,928万1千円である。

前年度に比べ、分担金が347万5千円(83.6%)増となったものの、負担金が2,374万9千円(12.2%)減となったことから、合計で2,027万4千円(10.2%)減少した。負担金の減は、広域航空写真地図データ整備業務自治体負担金がなくなったことなどによる。分担金の増は、林業施設災害復旧費分担金が増加したことなどによる。

不納欠損額は50万7千円で、前年度に比べ72万8千円(58.9%)減少した。内訳は、私立保育所保育費負担金及び老人福祉施設入所者負担金である。

収入未済額は333万2千円で、前年度に比べ66万5千円(16.6%)減少した。内訳は、私立保育所保育費負担金及び老人福祉施設入所者負担金である。収入率は、前年度に比べ、私立保育所保育費負担金が2.5ポイント上昇し94.6%、老人福祉施設入所者負担金が0.2ポイント低下し98.9%であった。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使 用 料	872,285	840,008	816,565	97.2	789	22,654	816,110	456
手 数 料	383,344	361,011	361,011	100.0	0	0	357,056	3,955
合 計	1,255,629	1,201,019	1,177,577	98.0	789	22,654	1,173,166	4,411

決算額は11億7,757万7千円で、予算現額を7,805万2千円(6.2%)下回った。

内訳は、使用料(構成比率69.3%)及び手数料(同30.7%)である。使用料の主なものは、市営住宅使用料、道路占用料などの土木使用料5億2,852万円、公立教育・保育施設使用料などの民生使用料1億5,459万5千円である。手数料の主なものは、一般廃棄物処理等手数料などの衛生手数料2億518万8千円及び戸籍手数料、住民基本台帳手数料などの総務手数料1億1,569万7千円である。

前年度に比べ、使用料が45万6千円(0.1%)増、手数料が395万5千円(1.1%)増となったことから、合計で441万1千円(0.4%)増加した。使用料の増は、休日急患センター使用料が増加したことなどによる。手数料の増は、危険物許可申請手数料が増加したことなどによる。

不納欠損額は78万9千円で、前年度に比べ42万5千円(116.9%)増加した。内訳は、市営住宅使用料である。

収入未済額は2,265万4千円で、前年度に比べ355万5千円(13.6%)減少した。主なものは、市営住宅使用料である。収入率は、前年度に比べ、市営住宅使用料が0.7ポイント上昇し94.5%であった。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国庫負担金	14,942,422	16,037,687	16,037,687	100.0	0	0	14,108,071	1,929,615
国庫補助金	19,127,362	14,183,280	14,183,280	100.0	0	0	35,619,029	△ 21,435,749
国庫委託金	66,312	67,406	67,406	100.0	0	0	64,323	3,084
合 計	34,136,096	30,288,374	30,288,374	100.0	0	0	49,791,423	△ 19,503,050

決算額は302億8,837万4千円で、予算現額を38億4,772万2千円(11.3%)下回った。

内訳の主なものは、国庫負担金(構成比率52.9%)及び国庫補助金(同46.8%)である。国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの民生費国庫負担金142億5,486万8千円である。国庫補助金の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金などの民生費国庫補助金78億9,707万1千円である。

前年度に比べ、国庫補助金が214億3,574万9千円(60.2%)減、国庫負担金が19億2,961万5千円(13.7%)増となったことなどから、合計で195億305万円(39.2%)減少した。国庫補助金の減は、特別定額給付金給付事業が終了したこと、市街地再開発事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによる。国庫負担金の増は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が増設されたことなどによる。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
県負担金	5,339,542	5,348,732	5,348,732	100.0	0	0	5,248,059	100,674
県補助金	5,689,520	4,115,637	4,115,637	100.0	0	0	4,235,312	△ 119,675
県交付金	481,114	493,976	493,976	100.0	0	0	483,674	10,302
県委託金	166,400	130,960	130,960	100.0	0	0	111,904	19,056
合 計	11,676,576	10,089,305	10,089,305	100.0	0	0	10,078,949	10,357

決算額は100億8,930万5千円で、予算現額を15億8,727万1千円(13.6%)下回った。

内訳の主なものは、県負担金(構成比率53.0%)及び県補助金(同40.8%)である。県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金、私立教育・保育施設給付負担金などの民生費県負担金52億9,750万1千円である。県補助金の主なものは、重度心身障害者医療費補助金、子ども医療費補助金などの民生費県補助金18億4,581万3千円及び市街地再開発事業費補助金などの土木費県補助金11億4,196万7千円である。

前年度に比べ、県補助金が1億1,967万5千円(2.8%)減、県負担金が1億67万4千円(1.9%)増となったことなどから、合計で1,035万7千円(0.1%)増加した。県補助金の減は、地域介護福祉空間整備等補助金及び市街地再開発事業費補助金が減少したことなどによる。県負担金の増は、障害者自立支援給付費等負担金が増加したことなどによる。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
財産運用収入	67,730	63,380	62,132	98.0	0	1,248	72,531	△ 10,399
財産売払収入	39,823	46,389	46,389	100.0	0	0	1,745,140	△ 1,698,752
合 計	107,553	109,769	108,521	98.9	0	1,248	1,817,671	△ 1,709,151

決算額は1億852万1千円で、予算現額を96万8千円（0.9%）上回った。

内訳は、財産運用収入（構成比率57.3%）及び財産売払収入（同42.7%）である。財産運用収入の主なものは、土地貸付収入などの財産貸付収入5,849万3千円である。財産売払収入の主なものは、農作物売払収入などの物品売払収入2,706万3千円である。

前年度に比べ、土地売払収入が減少したことなどにより財産売払収入が16億9,875万2千円（97.3%）減となったことなどから、合計で17億915万1千円（94.0%）減少した。

収入未済額は124万8千円で、前年度に比べ627万7千円（83.4%）減少した。内訳は、財産貸付収入である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
寄 附 金	689,659	441,278	441,278	100.0	0	0	339,686	101,592
合 計	689,659	441,278	441,278	100.0	0	0	339,686	101,592

決算額は4億4,127万8千円で、予算現額を2億4,838万1千円（36.0%）下回った。

内訳の主なものは、総務費寄附金（構成比率91.2%）である。総務費寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金3億8,272万1千円である。

ふるさと納税寄附金については、自治体やポータルサイト事業者の広報や普及活動により、全国的に利用者及び金額が増加している。本市においても、令和3年10月から「楽天ふるさと納税」による寄附受入を開始したこと、低価格帯の返礼品の充実を図ったことなどにより、前年度に比べ、寄附金額が増加した。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
基金繰入金	1,157,219	227,253	227,253	100.0	0	0	41,357	185,896
特別会計 繰 入 金	0	0	0	—	0	0	4,022,939	△ 4,022,939
合 計	1,157,219	227,253	227,253	100.0	0	0	4,064,295	△ 3,837,043

決算額は2億2,725万3千円で、予算現額を9億2,996万6千円（80.4%）下回った。

内訳は、全て基金繰入金であり、主なものは新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金1億1,963万1千円である。

前年度に比べ、ガス事業清算特別会計からの繰入金がなくなったことなどから、合計で38億3,704万3千円（94.4%）減少した。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 越 金	3,645,268	3,645,268	3,645,268	100.0	0	0	2,433,304	1,211,964

決算額は36億4,526万8千円で、予算現額とほぼ同額であり、前年度に比べ12億1,196万4千円(49.8%)増加した。

前年度からの継続費通次繰越繰越財源3,154万5千円、繰越明許費繰越財源5億5,059万9千円及び事故繰越し繰越額290万円を差し引いた純繰越金は30億6,022万4千円で、前年度に比べ7億3,991万円(31.9%)増加となった。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
延滞金、加算 金及び過料	200,000	205,903	205,903	100.0	0	0	246,390	△ 40,487
市預金利子	266	255	255	100.0	0	0	303	△ 47
貸付金元利 収入	1,295,445	1,294,222	1,294,222	100.0	0	0	1,429,958	△ 135,736
受託事業 収入	265,176	124,821	124,821	100.0	0	0	103,130	21,690
団体交付金	55,695	54,798	54,798	100.0	0	0	33,221	21,577
収益事業 収入	150,000	150,000	150,000	100.0	0	0	170,000	△ 20,000
雑 入	1,679,007	2,109,647	1,559,157	73.9	9,935	540,555	1,478,176	80,981
合 計	3,645,589	3,939,645	3,389,155	86.0	9,935	540,555	3,461,177	△ 72,022

決算額は33億8,915万5千円で、予算現額を2億5,643万4千円(7.0%)下回った。

内訳の主なものは、小中学校給食代などの雑入(構成比率46.0%)及び中小企業育成資金等貸付金元金収入などの貸付金元利収入(同38.2%)である。

前年度に比べ、貸付金元利収入が1億3,573万6千円(9.5%)減となったことなどから、合計で7,202万2千円(2.1%)減少した。貸付金元利収入の減は、中小企業育成資金等貸付金元金収入の減などによる。

不納欠損額は993万5千円で、前年度に比べ、30万4千円(3.0%)減少した。主なものは、生活保護費返還金である。

収入未済額は5億4,055万5千円で、前年度に比べ3億4,698万8千円(179.3%)増加した。主なものは、不法投棄に係る損害賠償金である。

第22款 市債

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
総 務 債	291,100	65,300	65,300	100.0	0	0	45,700	19,600
民 生 債	300,000	81,500	81,500	100.0	0	0	108,400	△ 26,900
衛 生 債	230,900	74,900	74,900	100.0	0	0	35,100	39,800
農 林 水 産 業 債	444,800	270,600	270,600	100.0	0	0	301,400	△ 30,800
商 工 債	11,700	4,600	4,600	100.0	0	0	7,100	△ 2,500
土 木 債	4,889,100	2,121,400	2,121,400	100.0	0	0	2,795,600	△ 674,200
教 育 債	1,253,200	382,500	382,500	100.0	0	0	829,500	△ 447,000
災 害 復 旧 債	365,700	212,900	212,900	100.0	0	0	17,300	195,600
臨 時 財 政 対 策 債	6,126,000	4,323,784	4,323,784	100.0	0	0	4,111,243	212,541
消 防 債	359,100	241,300	241,300	100.0	0	0	299,300	△ 58,000
銀 行 等 引 受 債 借 換 債	4,015,800	4,015,800	4,015,800	100.0	0	0	2,983,100	1,032,700
行 政 改 革 推 進 債	200,000	0	0	—	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	0	0	0	—	0	0	415,855	△ 415,855
合 計	18,487,400	11,794,584	11,794,584	100.0	0	0	11,949,598	△ 155,014

決算額は117億9,458万4千円で、予算現額を66億9,281万6千円(36.2%)下回った。

内訳の主なものは、臨時財政対策債(構成比率36.7%)、銀行等引受債借換債(同34.0%)及び市街地再開発事業債、道路橋りょう整備事業債などの土木債(同18.0%)である。

前年度に比べ、銀行等引受債借換債が10億3,270万円(34.6%)増、土木債が6億7,420万円(24.1%)減、教育債が4億4,700万円(53.9%)減、減収補てん債が4億1,585万5千円皆減となったことなどから、合計で1億5,501万4千円(1.3%)の減となった。

(3) 歳出

ア 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額・ポイント	増減率
予 算 現 額	139,121,158	156,878,920	△ 17,757,762	△ 11.3
決 算 額	125,637,015	146,080,511	△ 20,443,496	△ 14.0
執 行 率	90.3	93.1	△ 2.8	—
翌 年 度 繰 越 額	6,230,415	4,495,135	1,735,280	38.6
予算現額に対する比率	4.5	2.9	1.6	—
不 用 額	7,253,728	6,303,274	950,454	15.1
予算現額に対する比率	5.2	4.0	1.2	—

歳出決算額は1,256億3,701万5千円で、前年度に比べ204億4,349万6千円（14.0%）減少した。

翌年度繰越額は62億3,041万5千円で、前年度に比べ17億3,528万円（38.6%）増加した。内訳は、繰越明許費54億6,245万1千円、継続費通次繰越7億6,596万4千円、事故繰越200万円で、繰越明許費においては、民生費、教育費、災害復旧費などで増加し、土木費、農林水産業費などで減少した。

不用額は72億5,372万8千円で、前年度に比べ9億5,045万4千円（15.1%）増加した。

区分別の翌年度繰越事業の主なものは、次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：千円)

区 分	費 目 名	事 業 名	翌年度繰越額	繰越財源
繰越明許費	総 務 費	戸籍住民事務機器等管理事業	10,948	2,720
	民 生 費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 外9事業	1,014,651	36,528
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業 外1事業	130,834	200
	農林水産業費	県営土地改良事業負担金 外6事業	263,714	78,435
	商 工 費	県制度融資（新型コロナウイルス対策分）利子補給金	117,355	0
	土 木 費	市街地再開発事業等支援事業 外15事業	2,892,078	223,180
	教 育 費	「新たな日常」に向けた学習環境整備事業（特別教室等空調整備） 外9事業	694,606	13,261
	災 害 復 旧 費	農地・農業施設災害復旧事業 外4事業	338,265	133,808
	小 計		5,462,451	488,132
継続費通次繰越	衛 生 費	新ごみ処理施設整備事業（造成等工事） 外1事業	125,900	4,800
	土 木 費	北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業 外1事業	640,064	19,192
	小 計		765,964	23,992
事故繰越	農林水産業費	県営土地改良事業負担金	2,000	0
合 計			6,230,415	512,124

イ 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議 会 費	680,387	654,038	0.5	96.1	650,411	0.4	3,628	0.6
総 務 費	12,834,270	12,001,224	9.6	93.5	39,122,688	26.8	△ 27,121,464	△ 69.3
民 生 費	54,191,329	50,326,682	40.1	92.9	44,332,902	30.3	5,993,780	13.5
衛 生 費	9,117,387	8,339,507	6.6	91.5	5,976,559	4.1	2,362,947	39.5
労 働 費	543,082	479,364	0.4	88.3	405,649	0.3	73,714	18.2
農 林 水 産 業 費	4,269,397	3,642,932	2.9	85.3	3,446,653	2.4	196,279	5.7
商 工 費	3,584,342	3,148,318	2.5	87.8	4,084,294	2.8	△ 935,976	△ 22.9
土 木 費	20,913,297	16,469,243	13.1	78.8	18,084,063	12.4	△ 1,614,819	△ 8.9
消 防 費	3,522,809	3,385,435	2.7	96.1	3,447,520	2.4	△ 62,085	△ 1.8
教 育 費	10,959,266	9,365,815	7.5	85.5	10,239,408	7.0	△ 873,592	△ 8.5
災 害 復 旧 費	902,619	399,662	0.3	44.3	72,366	0.0	327,296	452.3
公 債 費	17,511,502	17,424,796	13.9	99.5	16,217,999	11.1	1,206,797	7.4
予 備 費	91,471	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	139,121,158	125,637,015	100.0	90.3	146,080,511	100.0	△ 20,443,496	△ 14.0

歳出決算額1,256億3,701万5千円の主なものは、民生費（構成比率40.1%）、公債費（同13.9%）、土木費（同13.1%）、総務費（同9.6%）で、以下、教育費、衛生費、農林水産業費、消防費、商工費、議会費、労働費、災害復旧費である。

前年度に比べ、民生費が59億9,378万円（13.5%）増、衛生費が23億6,294万7千円（39.5%）増となったものの、総務費が271億2,146万4千円（69.3%）大幅な減、土木費が16億1,481万9千円（8.9%）減となったことなどにより、合計で204億4,349万6千円（14.0%）減少した。

ウ 性質別歳出状況

歳出決算額を性質別経費に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	増減率
義 務 的 経 費	70,374,736	56.0	63,766,025	43.7	6,608,711	10.4
人 件 費	18,840,240	15.0	19,373,197	13.3	△ 532,957	△ 2.8
扶 助 費	34,109,700	27.1	28,174,829	19.3	5,934,871	21.1
公 債 費	17,424,796	13.9	16,217,999	11.1	1,206,797	7.4
投 資 的 経 費	13,360,309	10.6	12,939,344	8.9	420,965	3.3
普通建設事業費	12,960,647	10.3	12,866,979	8.8	93,668	0.7
災害復旧事業費	399,662	0.3	72,365	0.0	327,297	452.3
そ の 他 の 経 費	41,901,970	33.4	69,375,142	47.5	△ 27,473,172	△ 39.6
物 件 費	15,619,436	12.4	13,896,688	9.5	1,722,748	12.4
維持補修費	1,913,098	1.5	2,543,507	1.7	△ 630,409	△ 24.8
補助費等	11,925,616	9.5	39,031,082	26.7	△ 27,105,466	△ 69.4
積 立 金	4,237,198	3.4	4,671,401	3.2	△ 434,203	△ 9.3
投資及び出資金	127,298	0.1	120,121	0.1	7,177	6.0
貸 付 金	1,288,504	1.0	1,415,805	1.0	△ 127,301	△ 9.0
繰 出 金	6,790,820	5.4	7,696,538	5.3	△ 905,718	△ 11.8
合 計	125,637,015	100.0	146,080,511	100.0	△ 20,443,496	△ 14.0

義務的経費703億7,473万6千円は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の新設などに伴う扶助費の増などにより、前年度に比べ66億871万1千円（10.4%）増加した。

投資的経費133億6,030万9千円は、農業施設災害復旧事業及び道路災害復旧事業の増などに伴う災害復旧事業費の増などにより、前年度に比べ4億2,096万5千円（3.3%）増加した。

その他の経費419億197万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増などに伴い物件費が増となったものの、特別定額給付金事業が終了したことなどに伴う補助費等の減などにより、前年度に比べ274億7,317万2千円（39.6%）減少した。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
議 会 費	680,387	654,038	0	26,349	96.1	650,411	3,628

決算額は6億5,403万8千円で、議会活動費が例年の水準に戻ったことなどから、前年度に比べ362万8千円(0.6%)増加した。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総務管理費	10,501,695	10,147,385	0	354,310	96.6	37,179,018	△ 27,031,633
徴 税 費	1,227,393	912,674	0	314,719	74.4	1,007,102	△ 94,428
戸籍住民基本 台 帳 費	806,933	696,785	10,948	99,200	86.3	709,068	△ 12,283
選 挙 費	151,393	125,299	0	26,094	82.8	19,909	105,390
統計調査費	61,290	41,968	0	19,322	68.5	126,591	△ 84,623
監査委員費	85,566	77,112	0	8,454	90.1	81,000	△ 3,887
合 計	12,834,270	12,001,224	10,948	822,098	93.5	39,122,688	△ 27,121,464

決算額は120億122万4千円で、内訳の主なものは、公共施設等総合管理基金積立金、行政情報化推進事業などの総務管理費(構成比率84.6%)である。

前年度に比べ、特別定額給付金事業が終了したことなどにより総務管理費が270億3,163万3千円(72.7%)減となったことなどから、合計で271億2,146万4千円(69.3%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、戸籍住民基本台帳費における戸籍住民事務機器等管理事業である。

不用額の主なものは、市税等過年度収入還付金及び職員給与費である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
社会福祉費	23,965,169	21,913,416	832,714	1,219,039	91.4	19,949,945	1,963,470
児童福祉費	25,533,622	23,935,135	181,937	1,416,550	93.7	19,913,769	4,021,365
生活保護費	4,633,319	4,426,543	0	206,776	95.5	4,401,232	25,311
災害救助費	0	0	0	0	—	15,000	△ 15,000
年金費	59,219	51,588	0	7,631	87.1	52,955	△ 1,367
合 計	54,191,329	50,326,682	1,014,651	2,849,996	92.9	44,332,902	5,993,780

決算額は503億2,668万2千円で、内訳の主なものは、私立保育所等運営支援事業、児童手当給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業などの児童福祉費（構成比率47.6%）及び介護保険特別会計繰出金、後期高齢者療養給付費負担金などの社会福祉費（同43.5%）である。

前年度に比べ、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増などにより児童福祉費が40億2,136万5千円（20.2%）増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業の新設などにより社会福祉費が19億6,347万円（9.8%）増となったことなどから、合計で59億9,378万円（13.5%）増加した。

翌年度繰越額は、全て繰越明許費であり、社会福祉費における住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業外9事業である。

不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業及び私立教育・保育施設給付事業である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
保健衛生費	5,856,555	5,247,989	149,634	458,932	89.6	2,745,199	2,502,790
清 掃 費	2,947,297	2,781,055	106,900	59,342	94.4	2,926,886	△ 145,831
上水道費	56,659	56,658	0	1	100.0	56,901	△ 243
簡易水道費	256,876	253,805	200	2,871	98.8	247,573	6,232
合 計	9,117,387	8,339,507	256,734	521,146	91.5	5,976,559	2,362,947

決算額は83億3,950万7千円で、内訳の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの保健衛生費（構成比率62.9%）及びごみ収集資源化事業、ごみ焼却処理事業、広域圏清掃センター負担金などの清掃費（同33.3%）である。

前年度に比べ、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び感染症対策事業の増などにより保健衛生費が25億279万円（91.2%）増となったことなどから、合計で23億6,294万7千円（39.5%）増加した。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越及び繰越明許費である。継続費逓次繰越は、清掃費における新ごみ処理施設整備事業（造成等工事）外1事業である。繰越明許費は、保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業外1事業である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び個別予防接種事業である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
労働諸費	538,282	478,764	0	59,518	88.9	405,649	73,114
失業対策費	4,800	600	0	4,200	12.5	0	600
合 計	543,082	479,364	0	63,718	88.3	405,649	73,714

決算額は4億7,936万4千円で、内訳の主なものは、勤労者生活安定対策推進事業などの労働諸費（構成比率99.9%）である。

前年度に比べ、市研修センター運営事業の増などにより労働諸費が7,311万4千円（18.0%）増となったことなどから、合計で7,371万4千円（18.2%）増加した。

不用額の主なものは、研修センター機能移転事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農 業 費	1,206,058	995,369	0	210,689	82.5	883,156	112,213
農 地 費	1,952,328	1,701,648	164,196	86,484	87.2	1,560,254	141,394
林 業 費	863,042	705,114	101,518	56,410	81.7	705,708	△ 594
水 産 業 費	247,969	240,801	0	7,168	97.1	297,535	△ 56,734
合 計	4,269,397	3,642,932	265,714	360,751	85.3	3,446,653	196,279

決算額は36億4,293万2千円で、内訳の主なものは、集落排水特別会計繰出金、多面的機能支払交付金、県営土地改良事業負担金などの農地費（構成比率46.7%）、園芸・特産品振興対策事業などの農業費（同27.3%）及び林業金融対策事業などの林業費（同19.4%）である。

前年度に比べ、国営土地改良事業負担金の増などにより農地費が1億4,139万4千円（9.1%）増、園芸・特産品振興対策事業の増などにより農業費が1億1,221万3千円（12.7%）増となったことなどから、合計で1億9,627万9千円（5.7%）増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費は、農地費における県営土地改良事業負担金外6事業である。事故繰越は、農地費における県営土地改良事業負担金である。

不用額の主なものは、園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
商 工 費	2,772,763	2,455,870	117,355	199,538	88.6	3,315,413	△ 859,543
観 光 費	811,579	692,447	0	119,132	85.3	768,881	△ 76,433
合 計	3,584,342	3,148,318	117,355	318,669	87.8	4,084,294	△ 935,976

決算額は31億4,831万8千円で、内訳は、制度融資事業、地域産業振興事業、企業誘致促進事業などの商工費（構成比率78.0%）及び観光まちづくり推進事業、地域観光資源活用事業、観光施設管理事業などの観光費（同22.0%）である。

前年度に比べ、制度融資保証料及び利子補給金、地域産業振興事業の減などにより商工費が8億5,954万3千円（25.9%）減、観光まちづくり推進事業の減などにより観光費が7,643万3千円（9.9%）減となったことから、合計で9億3,597万6千円（22.9%）減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、商工費における県制度融資（新型コロナウイルス対策分）利子補給金である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応事業者支援事業、制度融資保証料及び利子補給金である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
土木管理費	367,326	361,336	0	5,990	98.4	381,768	△ 20,432
道路橋りょう費	4,852,846	3,834,569	717,446	300,831	79.0	4,498,880	△ 664,311
河川水路費	743,042	675,243	41,072	26,727	90.9	743,043	△ 67,800
都市計画費	7,829,100	6,019,424	1,667,866	141,810	76.9	7,040,722	△ 1,021,298
総合交通費	2,670,445	1,572,897	914,359	183,189	58.9	1,334,644	238,253
下水道費	3,318,585	3,133,908	0	184,677	94.4	3,283,591	△ 149,683
住宅費	1,131,953	871,866	191,399	68,688	77.0	801,415	70,451
合 計	20,913,297	16,469,243	3,532,142	911,912	78.8	18,084,063	△ 1,614,819

決算額は164億6,924万3千円で、内訳の主なものは、市街地再開発事業などの都市計画費（構成比率36.5%）、道路除雪費、道路橋りょう改修事業、道路舗装事業などの道路橋りょう費（同23.3%）及び下水道事業会計維持管理費負担金、下水道事業会計建設改良費補助金、地域生活排水特別会計繰出金などの下水道費（同19.0%）である。

前年度に比べ、北陸新幹線推進事業の増などにより総合交通費が2億3,825万3千円（17.9%）増となったものの、市街地再開発事業の減、宅地造成特別会計繰出金がなくなったことなどにより都市計画費が10億2,129万8千円（14.5%）減、道路除雪費及び道路橋りょう改修事業の減などにより道路橋りょう費が6億6,431万1千円（14.8%）減となったことなどから、合計で16億1,481万9千円（8.9%）減少した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越及び繰越明許費である。継続費通次繰越は、総合交通費における北陸新幹線福井駅（東口）拡張施設整備事業外1事業である。繰越明許費は、都市計画費における市街地再開発事業等支援事業外15事業である。

不用額の主なものは、下水道事業会計収益的収支負担金及び北陸新幹線建設整備事業である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
消 防 費	3,522,809	3,385,435	0	137,374	96.1	3,447,520	△ 62,085

決算額は33億8,543万5千円である。

前年度に比べ、救急活動強化事業の減などにより、6,208万5千円（1.8%）減少した。

不用額の主なものは、職員給与費及び消防団員費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
教育総務費	1,077,662	1,015,744	0	61,918	94.3	1,068,658	△ 52,915
小 学 校 費	2,004,377	1,557,224	320,850	126,303	77.7	2,628,068	△ 1,070,844
中 学 校 費	1,362,034	925,283	303,800	132,951	67.9	1,050,337	△ 125,055
幼 稚 園 費	57,821	24,785	0	33,036	42.9	54,688	△ 29,903
社会教育費	3,081,132	2,798,178	52,406	230,548	90.8	2,700,829	97,349
社会体育費	855,360	641,254	0	214,106	75.0	394,758	246,496
保健給食費	2,520,880	2,403,348	17,550	99,982	95.3	2,342,069	61,279
合 計	10,959,266	9,365,815	694,606	898,845	85.5	10,239,408	△ 873,592

決算額は93億6,581万5千円で、内訳の主なものは、公民館費、図書館費、自然史博物館費などの社会教育費（構成比率29.9%）及び給食センター費、学校給食運営費などの保健給食費（同25.7%）である。

前年度に比べ、体育施設維持補修費の増、体育施設整備事業の新設などにより社会体育費が2億4,649万6千円（62.4%）増となったものの、教育用コンピュータ整備事業及び校舎大規模改造事業の減などにより小学校費が10億7,084万4千円（40.7%）減となったことなどから、合計で8億7,359万2千円（8.5%）減少した。

翌年度繰越額は、全て繰越明許費であり、小学校費における「新たな日常」に向けた学習環境整備事業（特別教室等空調整備）外9事業である。

不用額の主なものは、職員給与費、全国高校総体開催事業及び東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ実施事業である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
農林水産施設 災害復旧費	554,981	231,940	262,640	60,401	41.8	66,671	165,270
土木施設 災害復旧費	322,800	149,260	70,073	103,467	46.2	5,695	143,565
厚生労働施設 災害復旧費	6,618	6,175	0	443	93.3	0	6,175
文教施設 災害復旧費	13,800	8,230	5,552	18	59.6	0	8,230
その他公共施設 災害復旧費	4,420	4,057	0	363	91.8	0	4,057
合 計	902,619	399,662	338,265	164,692	44.3	72,366	327,296

決算額は3億9,966万2千円で、内訳の主なものは、令和3年7月29日に発生した豪雨災害に係る農林水産施設災害復旧費（構成比率58.0%）及び土木施設災害復旧費（同37.3%）である。

前年度に比べ、農業施設災害復旧事業及び林業施設災害復旧事業の増などにより農林水産施設災害復旧費が1億6,527万円（247.9%）増、道路災害復旧事業の増などにより土木施設災害復旧費が1億4,356万5千円（2,521.0%）増となったことなどから、合計で3億2,729万6千円（452.3%）増加した。

翌年度繰越額は全て繰越明許費であり、農林水産施設災害復旧費における農地・農業施設災害復旧事業外4事業である。

不用額の主なものは、道路災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
公 債 費	17,511,502	17,424,796	0	86,706	99.5	16,217,999	1,206,797

決算額は174億2,479万6千円で、内訳は、元金償還金168億9,776万7千円及び利子償還金5億2,702万9千円である。

借換え対象事業の中藤小学校用地取得事業の返済分などにより、前年度に比べ、12億679万7千円（7.4%）増加した。

第14款 予備費

(単位：千円)

区 分	令和3年度				令和2年度 充用額 B	増減額 A-B
	当初予算額	補正予算額	充用額 A	充用後 予算現額		
予 備 費	300,000	0	208,529	91,471	318,164	△ 109,635

充用額は2億852万9千円で、主なものは、フェニックス・プラザ施設整備事業、除排雪機械整備費補助事業、子ども医療費助成事業などである。

4 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

国民健康保険特別会計外10の特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B)	実質収支(A-B)	単年度収支
国民健康保険	23,232,405	22,167,238	1,065,167	0	1,065,167	353,443
国民健康保険診療所	1,246	1,131	115	0	115	△ 123
後期高齢者医療	3,886,611	3,882,637	3,974	0	3,974	308
介護保険	26,494,025	25,871,723	622,302	0	622,302	308,112
母子父子寡婦福祉資金貸付	17,251	15	17,236	0	17,236	4,438
競 輪	20,274,259	19,877,394	396,865	0	396,865	26,302
宅 地 造 成	361,504	154,950	206,554	0	206,554	166,385
中央卸売市場	707,019	706,937	82	74	8	△ 190
駐 車 場	56,733	55,324	1,409	0	1,409	△ 122
集 落 排 水	805,088	805,015	72	0	72	71
地域生活排水	158,773	158,577	196	0	196	△ 2,267
合 計	75,994,915	73,680,941	2,313,974	74	2,313,900	856,358

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
国民健康 保 険 税	4,197,441	5,847,898	4,832,982	82.6	139,904	875,013	4,891,162	△ 58,181
使用料及び 手 数 料	1,460	1,221	1,221	100.0	0	0	1,434	△ 214
国庫支出金	0	12,531	12,531	100.0	0	0	81,218	△ 68,687
県支出金	15,958,531	15,834,778	15,834,778	100.0	0	0	14,768,021	1,066,757
財産収入	10	5	5	100.0	0	0	5	0
繰 入 金	1,729,667	1,609,532	1,609,532	100.0	0	0	1,632,766	△ 23,234
繰 越 金	362,717	711,724	711,724	100.0	0	0	257,273	454,451
諸 収 入	161,504	235,660	229,633	97.4	2,741	3,287	213,536	16,097
合 計	22,411,330	24,253,350	23,232,405	95.8	142,645	878,300	21,845,416	1,386,990

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	322,291	279,217	0	43,074	86.6	289,428	△ 10,211
保険給付費	15,756,635	15,611,507	0	145,128	99.1	14,561,535	1,049,972
基金積立金	400,010	400,005	0	5	100.0	130,005	270,000
諸 支 出 金	111,835	108,632	0	3,203	97.1	127,831	△ 19,199
共 同 事 業 拠 出 金	5	1	0	4	10.3	4	△ 4
予 備 費	6,837	0	0	6,837	0.0	0	0
保健事業費	192,150	146,311	0	45,839	76.1	130,605	15,707
国民健康保険 事業費納付金	5,621,567	5,621,565	0	2	100.0	5,894,284	△ 272,718
合 計	22,411,330	22,167,238	0	244,092	98.9	21,133,691	1,033,547

歳入決算額は232億3,240万5千円、歳出決算額は221億6,723万8千円で、前年度に比べ歳入は13億8,699万円（6.3%）増、歳出は10億3,354万7千円（4.9%）の増となった。

歳入では、前年度のような新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えはなく、保険給付費が例年の水準に戻ったことから、その財源となる県支出金が7.2%の増となった。また、被保険者数の減少から国民健康保険税は1.2%の減となった。

歳出では、保険給付費は上記の理由により、7.2%の増となった。また、基金積立金は決算剰余金を積み立てしたことから、207.7%の増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも主に国民健康保険税である。

イ 事業の状況

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	7,754,921	7,066,589	6,634,552	6,186,567	5,847,898	△ 338,669
現 年 度 分	5,331,402	4,969,923	4,850,984	4,765,696	4,729,296	△ 36,400
滞 納 繰 越 分	2,423,519	2,096,666	1,783,568	1,420,872	1,118,603	△ 302,269
収 入 済 額 (B)	5,412,097	5,108,583	5,037,823	4,891,162	4,832,982	△ 58,181
現 年 度 分	4,909,184	4,625,897	4,552,539	4,524,816	4,553,799	28,983
滞 納 繰 越 分	502,913	482,687	485,284	366,346	279,182	△ 87,164
不 納 欠 損 額	189,338	139,587	150,001	158,310	139,904	△ 18,405
現 年 度 分	223	452	326	594	216	△ 378
滞 納 繰 越 分	189,115	139,135	149,674	157,716	139,688	△ 18,027
収 入 未 済 額	2,153,486	1,818,418	1,446,729	1,137,095	875,013	△ 262,083
現 年 度 分	421,995	343,574	298,119	240,286	175,281	△ 65,005
滞 納 繰 越 分	1,731,491	1,474,844	1,148,610	896,810	699,732	△ 197,078
収 入 率 (B/A)	69.8	72.3	75.9	79.1	82.6	3.6
現 年 度 分	92.1	93.1	93.8	94.9	96.3	1.3
滞 納 繰 越 分	20.8	23.0	27.2	25.8	25.0	△ 0.8

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 被 保 険 者	15,507,258	14,457,930	1,049,329	7.3
療 養 給 付 費	13,394,624	12,511,947	882,677	7.1
療 養 費	110,351	95,899	14,452	15.1
高 額 療 養 費	2,000,016	1,848,143	151,873	8.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費	2,180	1,941	240	12.4
移 送 費	87	0	87	皆増
退 職 被 保 険 者 等	37	268	△ 231	△ 86.3
療 養 給 付 費	37	119	△ 83	△ 69.2
療 養 費	0	8	△ 8	皆減
高 額 療 養 費	0	140	△ 140	皆減
高 額 療 養 資 金 貸 付	646	674	△ 28	△ 4.2
外 来 年 間 合 算 高 額 療 養 費	7,130	4,411	2,719	61.7
出 産 育 児 一 時 金	38,144	42,239	△ 4,095	△ 9.7
葬 祭 費	12,550	12,650	△ 100	△ 0.8
審 査 支 払 手 数 料	45,398	43,294	2,104	4.9
療 養 給 付 費	45,380	43,275	2,105	4.9
出 産 育 児 一 時 金	18	19	△ 1	△ 6.5
傷 病 手 当 金 等	344	69	274	395.5
合 計	15,611,507	14,561,535	1,049,972	7.2

被保険者の状況

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
世 帯 数 (世 帯)	31,832	30,848	29,978	29,497	29,167	△ 330
被 保 険 者 数 (人)	49,831	47,525	45,457	44,280	43,417	△ 863
一 般	48,886	47,114	45,360	44,279	43,417	△ 862
退 職	945	411	97	1	0	△ 1

(注) 退職 …… 廃止された退職者医療制度のことであり、計上されている人数は経過措置分である。

当年度の国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ3億3,866万9千円(5.5%)減少し、収入済額は5,818万1千円(1.2%)減少した。その結果、収入率は82.6%となり、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、直近5か年においても上昇が続いている。また、収入未済額は2億6,208万3千円(23.0%)の減となった。

保険給付費は、前年度のような新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがなかったことから前年度に比べ増加した。

被保険者の状況を見ると、前年度に比べ、世帯数は1.1%減、被保険者数は1.9%減となっており直近5か年において、どちらも減少が続いている。

(3) 国民健康保険診療所特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

なお、当該特別会計は、国民健康保険上味見診療所に係る会計である。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
診 療 収 入	1,404	700	700	100.0	0	0	1,558	△ 858
使用料及び 手 数 料	6	0	0	-	0	0	0	0
財 産 収 入	3	1	1	100.0	0	0	3	△ 1
繰 入 金	1,485	307	307	100.0	0	0	848	△ 541
繰 越 金	1	238	238	100.0	0	0	563	△ 325
諸 収 入	1	0	0	-	0	0	0	0
合 計	2,900	1,246	1,246	100.0	0	0	2,972	△ 1,726

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	1,763	879	0	884	49.8	1,709	△ 831
医 業 費	1,057	251	0	806	23.8	1,022	△ 771
基金積立金	3	1	0	2	45.0	3	△ 1
予 備 費	77	0	0	77	0.0	0	0
合 計	2,900	1,131	0	1,769	39.0	2,734	△ 1,603

歳入決算額は124万6千円、歳出決算額は113万1千円で、前年度に比べ歳入は172万6千円(58.1%)減、歳出は160万3千円(58.6%)の減となった。

歳入歳出ともに大きく減少した要因は、国民健康保険上味見診療所の運営体制が令和3年9月から民間診療所による巡回診療に変更され、一般会計により運営されることになったためである。これにより、当該特別会計は令和4年4月1日をもって廃止となった。

イ 事業の状況

国民健康保険上味見診療所利用状況

(単位：日・人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
診 療 日 数	45	48	49	49	20	△ 29
延 べ 利 用 人 数	116	132	121	126	57	△ 69
診 療 日 1 日 あ た り の 利 用 人 数	2.6	2.8	2.5	2.6	2.9	0.3

当年度は8月末までの実績であるため、診療日数及び延べ利用人数は前年度から大きく減少したが、診療日1日あたりの利用人数は、多少の増減はあるものの直近5か年においてほぼ横ばいである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
後期高齢者 医療保険料	3,277,570	3,175,063	3,162,124	99.6	1,262	11,677	3,160,879	1,245
使用料及び 手数料	194	172	172	100.0	0	0	179	△ 7
繰 入 金	724,185	713,038	713,038	100.0	0	0	683,710	29,328
繰 越 金	1	3,666	3,666	100.0	0	0	718	2,948
諸 収 入	9,441	7,611	7,611	100.0	0	0	6,953	658
国庫支出金	0	0	0	-	0	0	1,623	△ 1,623
合 計	4,011,391	3,899,550	3,886,611	99.7	1,262	11,677	3,854,064	32,548

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	86,591	72,407	0	14,184	83.6	78,884	△ 6,477
分担金及び 負担金	3,916,159	3,803,136	0	113,023	97.1	3,765,290	37,846
諸 支 出 金	8,541	7,094	0	1,447	83.1	6,224	870
予 備 費	100	0	0	100	0.0	0	0
合 計	4,011,391	3,882,637	0	128,754	96.8	3,850,398	32,239

歳入決算額は38億8,661万1千円、歳出決算額は38億8,263万7千円で、前年度に比べ歳入は3,254万8千円(0.8%)増、歳出は3,223万9千円(0.8%)の増となった。

歳入では、保険料の軽減措置対象者が増加したことに伴い、繰入金が4.3%の増となった。

歳出では、福井県後期高齢者医療広域連合への納付金である分担金及び負担金が1.0%の増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも後期高齢者医療保険料である。

イ 事業の状況

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	2,576,232	2,774,963	2,889,879	3,173,845	3,175,063	1,219
現年(特徴)	1,482,397	1,589,991	1,680,403	1,839,846	1,834,028	△ 5,817
現年(普徴)	1,059,638	1,159,389	1,188,993	1,314,426	1,319,721	5,294
滞繰(普徴)	34,197	25,584	20,483	19,573	21,314	1,742
収 入 済 額 (B)	2,549,516	2,755,996	2,875,203	3,160,879	3,162,124	1,245
現年(特徴)	1,486,881	1,595,266	1,686,111	1,847,897	1,841,152	△ 6,745
現年(普徴)	1,050,335	1,149,730	1,179,275	1,303,615	1,310,883	7,267
滞繰(普徴)	12,301	11,001	9,817	9,367	10,090	723
不 納 欠 損 額	6,570	4,699	1,764	648	1,262	614
現年(特徴)	0	0	0	0	0	0
現年(普徴)	0	0	0	0	0	0
滞繰(普徴)	6,570	4,699	1,764	648	1,262	614
収 入 未 済 額	20,146	14,268	12,911	12,317	11,677	△ 640
現年(特徴)	△ 4,484	△ 5,275	△ 5,708	△ 8,051	△ 7,123	928
現年(普徴)	9,303	9,659	9,718	10,811	8,838	△ 1,973
滞繰(普徴)	15,326	9,884	8,901	9,557	9,962	405
収 入 率 (B/A)	99.0	99.3	99.5	99.6	99.6	0.0
現年(特徴)	100.3	100.3	100.3	100.4	100.4	0.0
現年(普徴)	99.1	99.2	99.2	99.2	99.3	0.1
滞繰(普徴)	36.0	43.0	47.9	47.9	47.3	△ 0.6

(注)表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の△印は還付予定額を表す。

被保険者の状況

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
被 保 険 者	38,604	39,369	39,948	39,682	40,067	385
75 歳 以 上	37,713	38,486	39,042	38,749	39,150	401
65歳以上75歳未満の 障害認定者	891	883	906	933	917	△ 16

当年度の後期高齢者医療保険料の調定額は、前年度に比べ121万9千円（0.04%）増加し、収入済額は124万5千円（0.04%）増加した。この結果、収入率は前年度よりわずかに上昇し、直近5か年の収入率は高い水準で推移している。また、収入未済額は64万円（5.2%）減少した。

当年度末における被保険者数は、前年度に比べ1.0%増加しており、直近5か年においても増加傾向となっている。

（5）介護保険特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
介護保険料	5,779,531	5,967,910	5,847,142	98.0	16,283	104,486	5,552,756	294,385
使用料及び 手数料	101	178	178	100.0	0	0	196	△ 18
国庫支出金	6,229,346	6,125,643	6,125,643	100.0	0	0	5,888,176	237,467
支 払 基 金 交 付 金	6,989,146	6,674,865	6,674,865	100.0	0	0	6,664,371	10,495
県 支 出 金	3,739,240	3,696,603	3,696,603	100.0	0	0	3,635,066	61,537
財 産 収 入	457	20	20	100.0	0	0	43	△ 22
繰 入 金	4,043,710	3,825,750	3,825,750	100.0	0	0	3,759,235	66,515
繰 越 金	208,297	314,190	314,190	100.0	0	0	182,015	132,175
諸 収 入	14,406	9,752	9,633	98.8	0	119	8,637	996
合 計	27,004,234	26,614,913	26,494,025	99.5	16,283	104,605	25,690,494	803,531

歳出

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
総 務 費	426,398	389,130	0	37,268	91.3	373,270	15,860
保険給付費	25,011,601	23,964,382	0	1,047,219	95.8	23,662,139	302,243
財政安定化 基金拠出金	1	0	0	1	0.0	0	0
保 健 福 祉 事 業 費	39,274	28,061	0	11,213	71.4	0	28,061
基金積立金	98,875	98,438	0	437	99.6	43	98,395
諸 支 出 金	117,394	117,097	0	297	99.7	71,084	46,013
予 備 費	8,100	0	0	8,100	0.0	0	0

地域支援助費	1,302,591	1,274,615	0	27,976	97.9	1,269,768	4,847
合計	27,004,234	25,871,723	0	1,132,511	95.8	25,376,304	495,419

歳入決算額は264億9,402万5千円、歳出決算額は258億7,172万3千円で、前年度に比べ歳入は8億353万1千円（3.1%）増、歳出は4億9,541万9千円（2.0%）の増となった。

歳入では、当年度に3年に1度の介護保険料の見直しが実施されたことから、介護保険料が5.3%増となり、また国庫支出金も4.0%の増となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比べ1.3%の増となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも介護保険料である。

イ 事業の状況

介護保険料収入状況

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	5,634,622	5,851,674	5,765,542	5,690,463	5,967,910	277,448
現年（特徴）	4,980,438	5,243,439	5,202,410	5,139,967	5,420,484	280,517
現年（普徴）	447,335	429,639	420,569	427,844	444,724	16,879
滞繰（普徴）	206,849	178,596	142,563	122,651	102,702	△ 19,948
収 入 済 額 (B)	5,392,983	5,644,632	5,599,137	5,552,756	5,847,142	294,385
現年（特徴）	4,986,414	5,248,300	5,209,286	5,147,898	5,427,512	279,614
現年（普徴）	373,997	366,325	362,545	379,242	399,047	19,804
滞繰（普徴）	32,572	30,006	27,306	25,616	20,583	△ 5,033
不 納 欠 損 額	67,901	68,975	49,991	43,094	16,283	△ 26,812
現年（特徴）	0	0	0	0	0	0
現年（普徴）	0	0	0	0	0	0
滞繰（普徴）	67,901	68,975	49,991	43,094	16,283	△ 26,812
収 入 未 済 額	173,738	138,068	116,414	94,612	104,486	9,874
現年（特徴）	△ 5,976	△ 4,861	△ 6,876	△ 7,930	△ 7,028	902
現年（普徴）	73,338	63,314	58,024	48,602	45,677	△ 2,925
滞繰（普徴）	106,376	79,615	65,266	53,940	65,837	11,897
収 入 率 (B/A)	95.7	96.5	97.1	97.6	98.0	0.4
現年（特徴）	100.1	100.1	100.1	100.2	100.1	△ 0.1
現年（普徴）	83.6	85.3	86.2	88.6	89.7	1.1
滞繰（普徴）	15.7	16.8	19.2	20.9	20.0	△ 0.9

（注）表中の「現年」は現年度分、「滞繰」は滞納繰越分、「特徴」は特別徴収、「普徴」は普通徴収を表す。
また、収入未済額欄の△印は還付予定額を表す。

保険給付費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	22,207,560	21,829,106	378,454	1.7
居宅介護サービス	9,151,019	8,966,970	184,050	2.1
サービス給付費	8,124,572	7,939,119	185,453	2.3
福祉用具購入費	16,782	19,774	△ 2,992	△ 15.1
住宅改修費	29,257	31,014	△ 1,757	△ 5.7
サービス計画給付費	980,408	977,063	3,346	0.3
施設介護サービス	7,627,467	7,703,549	△ 76,082	△ 1.0
地域密着型介護サービス	5,429,074	5,158,588	270,486	5.2
介護予防サービス等諸費	666,077	632,082	33,995	5.4
介護予防サービス	617,519	584,643	32,877	5.6
サービス給付費	479,986	450,436	29,550	6.6
福祉用具購入費	8,529	9,043	△ 514	△ 5.7
住宅改修費	21,715	25,837	△ 4,122	△ 16.0
サービス計画給付費	107,289	99,326	7,962	8.0
地域密着型予防サービス	48,558	47,440	1,119	2.4
審査支払手数料	30,256	29,940	317	1.1
高額サービス等費	506,562	520,332	△ 13,770	△ 2.6
介護サービス費	506,142	519,907	△ 13,765	△ 2.6
介護予防サービス費	419	425	△ 5	△ 1.3
特定入所者サービス等費	486,688	577,822	△ 91,135	△ 15.8
介護サービス費	486,688	577,808	△ 91,120	△ 15.8
介護予防サービス費	0	14	△ 14	皆減
高額医療合算サービス等費	67,239	72,857	△ 5,618	△ 7.7
介護サービス費	66,933	72,614	△ 5,681	△ 7.8
介護予防サービス費	306	243	62	25.6
合 計	23,964,382	23,662,139	302,243	1.3

第1号被保険者（65歳以上）の状況

(単位：人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
第1号被保険者	74,549	75,164	75,721	76,108	76,265	157
75歳以上	38,262	39,047	39,646	39,354	39,767	413
65歳以上75歳未満	36,287	36,117	36,075	36,754	36,498	△ 256

(注)外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む。

介護（予防）サービス利用状況

（単位：人）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
介護（予防）サービス利用者	153,162	152,291	156,191	157,400	158,702	1,302
居 宅	99,087	96,803	99,901	100,835	102,286	1,451
施 設	28,369	28,289	28,295	28,079	27,439	△ 640
地域密着型	25,706	27,199	27,995	28,486	28,977	491

当年度の第1号被保険者（65歳以上）の介護保険料の調定額は、主に介護保険料の改定に伴い基準月額が6,300円から6,600円に引き上げられたことから、前年度に比べ2億7,744万8千円（4.9%）増加し、収入済額は2億9,438万5千円（5.3%）増加した。この結果、収入率は98.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、直近5か年においても上昇が続いている。なお、収入未済額は987万4千円（10.4%）増加した。

保険給付費は、前年度に比べ3億224万3千円（1.3%）増となり、特に地域密着型介護サービスが大きく増加した。

第1号被保険者数は、直近5か年において増加が続いており、なかでも75歳以上の比率が上がっている。

（6）母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
繰 越 金	1	12,798	12,798	100.0	0	0	8,040	4,758
諸 収 入	4,099	15,922	4,453	28.0	0	11,468	4,770	△ 317
合 計	4,100	28,720	17,251	60.1	0	11,468	12,810	4,441

歳出

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
民 生 費	4,100	15	0	4,085	0.4	12	3
合 計	4,100	15	0	4,085	0.4	12	3

歳入決算額は1,725万1千円で、内容は繰越金と貸付金が返済されたことによる諸収入である。

歳出決算額は1万5千円で、内容は事務費であり、前年度に引き続き、貸付による支出はなかった。

イ 事業の状況

貸付金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額 (A)	—	—	16,909	15,629	15,922	293
現 年 度 分	—	—	4,705	4,472	4,091	△ 381
滞 納 繰 越 分	—	—	12,205	11,157	11,139	△ 18
違 約 金 分	—	—	0	0	692	692
収 入 済 額 (B)	—	—	5,473	4,770	4,453	△ 317
現 年 度 分	—	—	4,425	4,197	3,836	△ 361
滞 納 繰 越 分	—	—	1,048	573	567	△ 6
違 約 金 分	—	—	0	0	50	50
不 納 欠 損 額	—	—	0	0	0	0
現 年 度 分	—	—	0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	—	—	0	0	0	0
違 約 金 分	—	—	0	0	0	0
収 入 未 済 額	—	—	11,437	10,859	11,468	610
現 年 度 分	—	—	280	275	255	△ 20
滞 納 繰 越 分	—	—	11,157	10,584	10,572	△ 13
違 約 金 分	—	—	0	0	642	642
収 入 率 (B/A)	—	—	32.4	30.5	28.0	△ 2.5
現 年 度 分	—	—	94.1	93.9	93.8	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	—	—	8.6	5.1	5.1	△ 0.0
違 約 金 分	—	—	—	—	7.2	皆増

貸付の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸 付 件 数	2	0	0	0	0
貸 付 額	1,344	0	0	0	0

(注)平成30年度までは、市は申請受付のみで、決定・貸付は県が実施。

債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸 付 額	-	-	0	0	0
元 金 償 還 額	-	-	5,473	4,770	4,403
違 約 金 額	-	-	0	0	642
年 度 末 残 高	-	(38,066)	32,594	27,824	24,063

(注)平成30年度末残高は、令和元年度に県から本市に譲渡された分を記載。
出納整理期間中の収支を含んでおり、年度末残高は出納閉鎖後の金額。

当年度の貸付金元金収入及び滞納に係る違約金の収入は、調定額1,592万2千円に対し、収入済額は445万3千円で、収入率は28.0%であった。調定額及び収入未済額の多くは滞納繰越分である。

貸付の状況について、当年度は、前年度に続き新規の貸付は無かった。債権については、元金の償還により当年度末の債権残高は前年度末から減少し、2,406万3千円となった。

(7) 競輪特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
競 輪 事 業 入 収	19,942,725	19,862,301	19,862,301	100.0	0	0	16,289,723	3,572,577
入 場 料	10,772	13,734	13,734	100.0	0	0	12,353	1,381
車 券 発 売 入 収	19,263,255	19,303,600	19,303,600	100.0	0	0	15,799,674	3,503,926
使 用 料	2,992	1,892	1,892	100.0	0	0	368	1,525
受 託 料	665,706	543,075	543,075	100.0	0	0	477,329	65,745
繰 越 金	347,803	370,563	370,563	100.0	0	0	80,224	290,339
諸 収 入	52,887	41,379	41,379	100.0	0	0	68,487	△ 27,108
財 産 収 入	30	16	16	100.0	0	0	32	△ 16
繰 入 金	16,912	0	0	-	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	700	0	0	-	0	0	267	△ 267
合 計	20,361,057	20,274,259	20,274,259	100.0	0	0	16,438,734	3,835,525

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A		
競輪事業費	20,111,659	19,640,391	0	471,268	97.7	15,898,171	3,742,220
総務費	115,746	97,938	0	17,808	84.6	91,575	6,363
開催費	4,950,706	4,518,602	0	432,104	91.3	3,646,727	871,875
払戻金及び 返還金	14,496,129	14,496,128	0	1	100.0	11,805,615	2,690,513
競輪振興法人 交付金	398,979	377,707	0	21,272	94.7	304,222	73,484
基金積立金	150,099	150,016	0	83	99.9	50,032	99,984
諸支出金	244,398	237,003	0	7,395	97.0	170,000	67,003
一般会計 繰出金	150,000	150,000	0	0	100.0	170,000	△ 20,000
公営競技 納付金	94,398	87,003	0	7,395	92.2	0	87,003
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0	0
合 計	20,361,057	19,877,394	0	483,663	97.6	16,068,171	3,809,223

歳入決算額は202億7,425万9千円、歳出決算額は198億7,739万4千円で、前年度に比べ歳入は38億3,552万5千円(23.3%)の増、歳出は38億922万3千円(23.7%)の増となった。

当年度の歳入は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛の傾向から、インターネット投票の売上が好調で、車券発売収入は193億360万円となり、前年度に比べ22.2%の増加となった。歳出では、車券発売収入が増加したことにより、車券売上金額の100分の75に相当する金額を支出する払戻金及び返還金は144億9,612万8千円となり、前年度に比べ22.8%の増加となった。

車券売上収入が好調だったことにより、一般会計に対して1億5千万円を繰出し、基金積立金に1億5千万円を積み立てることができた。

イ 事業の状況

競輪開催成績

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
本場開催	開催日数(日)	46	52	52	55	3	
	(うち無観客開催日数)	(0)	(12)	(19)	(18)	(△ 7)	
	入場者数(人)	33,243	27,232	20,410	22,488	24,045	1,557
	1日当たり (無観客日数除く)	723	681	618	661	546	△ 115
	車券発売金額 (千円) A	10,176,989	11,867,684	10,208,563	15,799,628	19,186,535	3,386,907
	本場発売 1日当たり (無観客日数除く)	488,928	445,477	287,897	344,828	342,981	△ 1,847
	10,629	11,137	8,724	10,142	7,795	△ 2,347	

	他場発売	7,458,008	8,689,567	6,714,398	12,209,841	15,669,989	3,460,148
	電投売上	2,230,053	2,732,640	3,206,267	3,244,959	3,173,565	△ 71,394
他場開催	発売日数(日)	388	389	399	358	558	200
	入場者数(人)	222,120	219,123	194,712	214,511	195,840	△ 18,671
	車券発売金額 (千円) B	4,419,351	4,393,957	3,855,270	2,990,119	3,412,486	422,367
車券発売金額合計 (千円) A+B		14,596,340	16,261,641	14,063,833	18,789,746	22,599,021	3,809,275

(注) 無観客開催日数にはミッドナイト競輪の開催日数も含む。

車券発売金額(本場開催)は、車券発売収入の額から無効投票収入の額を除いたものである。

他場開催の発売日数は、1日で複数箇所開催している場合、箇所ごとにカウントしている。

前年度に引き続き、インターネット投票(他場発売に含まれる。)の売上が好調であった。特に無観客開催で行われるミッドナイト競輪(主にインターネット投票)の売上の伸びが顕著であった。これらの要因により、当年度の本場開催の車券売上収入は191億8,653万5千円となり前年度に比べ21.4%の増加となった。また、大阪・関西万博協賛競輪(GⅢ)を開催したことにより入場者数は24,045人となり前年度に比べ6.9%増加した。

(8) 宅地造成特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入未済額		
財産収入	119,803	313,397	313,397	100.0	0	0	176,092	137,305
繰入金	56,739	0	0	-	0	0	408,727	△ 408,727
繰越金	0	40,169	40,169	100.0	0	0	18,272	21,898
諸収入	1	500	500	100.0	0	0	3,094	△ 2,594
市債	0	0	0	-	0	0	100,000	△ 100,000
清算金	7,200	8,617	7,375	85.6	0	1,242	8,381	△ 1,006
使用料及び 手数料	60	63	63	100.0	0	0	65	△ 2
合計	183,803	362,747	361,504	99.7	0	1,242	714,631	△ 353,127

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
都市開発事業費 (森田北東部土地区画 整理事業費)	86,464	58,116	0	28,348	67.2	92,079	△ 33,963

公 債 費	97,339	96,835	0	504	99.5	582,383	△ 485,549
合 計	183,803	154,950	0	28,853	84.3	674,462	△ 519,512

歳入決算額は3億6,150万4千円、歳出決算額は1億5,495万円で、前年度に比べ歳入は3億5,312万7千円(49.4%)減、歳出は5億1,951万2千円(77.0%)の減となった。

歳入では、保留地売却収入の増加により、前年度に比べ財産収入が78.0%の増となった。財産収入額が予算額を上回り、一般会計からの繰入れが不用となったため、繰入金は皆減となった。また、市債も令和2年度で土地区画整理事業が全て終了したため、予算計上しておらず皆減となった。

歳出では、公債費が83.4%の減となった。また、都市開発事業費は、森田北東部土地区画整理事業の残務処理のみの実施となったため前年度に比べ36.9%の減となった。

収入未済額は清算金の分割納付によるものである。

イ 事業の状況

土地区画整理事業の保留地売却状況

(単位：㎡・%)

土地区画整理区域	総保留地面積 (A)	保留地売却面積 (B)	保留地売却率		
			当年度(C)	(B)÷(A)	当年度(C)÷(A)
森田北東部	173,392	142,149	8,687	82.0	5.0
北部第七	56,104	55,451	250	98.8	0.4
市場周辺	132,781	132,614	0	99.9	0.0

保留地売却状況について、森田北東部は8,687㎡売却し、売却率は5.0%増の82.0%となった。また、北部第七は250㎡売却し、売却率は0.4%増の98.8%となった。

(9) 中央卸売市場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使用料及び 手数料	243,319	244,077	244,077	100.0	0	0	244,136	△ 59
繰 入 金	26,297	21,200	21,200	100.0	0	0	19,500	1,700
繰 越 金	100	197	197	100.0	0	0	154	44
諸 収 入	406,658	410,544	410,544	100.0	0	0	400,362	10,182
市 債	92,700	31,000	31,000	100.0	0	0	57,800	△ 26,800
合 計	769,074	707,019	707,019	100.0	0	0	721,952	△ 14,933

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
中央卸売市場 事業費	730,148	668,773	54,274	7,101	91.6	691,996	△ 23,224
公 債 費	38,426	38,164	0	262	99.3	29,758	8,406
予 備 費	500	0	0	500	0.0	0	0
合 計	769,074	706,937	54,274	7,863	91.9	721,755	△ 14,818

歳入決算額は7億701万9千円、歳出決算額は7億693万7千円で、前年度に比べ歳入は1,493万3千円(2.1%)減、歳出は1,481万8千円(2.1%)の減となった。

歳入では、場内事業者からの電気料収入の増により諸収入が2.5%増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により冷凍設備の更新工事について繰越が発生したことから市債は予算額から減となった。

歳出も、同様の理由から中央卸売市場事業費は前年度に比べ減少した。

なお、諸収入4億1,054万4千円と中央卸売市場事業費6億6,877万3千円のうち、収支それぞれ3億円は市場振興貸付金の預託金及び原資である。

イ 事業の状況

各部の取扱実績

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 比較	
青 果 部	取扱数量(t)	31,111	30,403	29,538	26,640	24,522	△ 2,118
	金額(千円)	8,958,531	8,468,517	7,876,952	7,841,304	7,208,088	△ 633,216
水産物部	取扱数量(t)	9,904	8,338	7,881	7,871	7,473	△ 398
	金額(千円)	10,238,407	8,807,413	8,434,392	7,932,245	8,144,162	211,917
花 き 部	取扱数量(千本・鉢)	9,585	8,276	7,339	6,282	6,495	213
	金額(千円)	618,968	540,213	478,182	442,908	496,554	53,646
合計金額(千円)	19,815,906	17,816,143	16,789,526	16,216,457	15,848,804	△ 367,653	
市場使用料(千円)	250,532	244,176	243,899	244,134	244,072	△ 62	

取扱実績について、人口減少による需要量の減少に加え、生鮮食料品等の流通の多様化による取扱数量の減少に伴い、合計金額は直近5か年で年々減少している。当年度は、前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響があったが、花き部では、入学式や冠婚葬祭等での需要が回復し、取扱数量は3.4%増、金額は12.1%の増となった。水産物部では、取扱数量は5.1%減であったが、まぐろ等鮮魚の取引単価の上昇により金額は2.7%の増となった。青果部では、取扱数量は8.0%減、金額は8.1%の減となった。

(10) 駐車場特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
使用料及び 手数料	0	0	0	—	0	0	30,802	△ 30,802
財産収入	1	0	0	—	0	0	1	0
繰入金	7,851	2,351	2,351	100.0	0	0	6,600	△ 4,249
繰越金	100	1,531	1,531	100.0	0	0	8,470	△ 6,939
諸収入	52,048	52,871	52,851	100.0	0	20	22,112	30,739
合 計	60,000	56,753	56,733	100.0	0	20	67,985	△ 11,252

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
駐車場事業費	44,428	39,852	0	4,576	89.7	51,527	△ 11,675
公債費	15,472	15,472	0	0	100.0	14,927	545
予備費	100	0	0	100	0.0	0	0
合 計	60,000	55,324	0	4,676	92.2	66,454	△ 11,130

歳入決算額は5,673万3千円、歳出決算額は5,532万4千円で、前年度に比べ歳入は1,125万2千円(16.6%)減、歳出は1,113万円(16.7%)の減となった。

歳入では、指定管理者からの収入について、前年度までは、一部使用料及び手数料だったが、当年度からすべて諸収入になったことより、使用料及び手数料が皆減、諸収入が大幅な増となった。

歳出では、当年度は前年度のような駐車機械の修繕や工事がなかったことから駐車場事業費は22.7%減少した。

イ 事業の状況

駐車場利用状況

(単位：千円・台)

駐車場名	収容台数	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
大手駐車場	264	駐車料金	99,614	93,366	90,930	83,485	84,805	1,320
		年間総利用台数	430,691	414,690	411,466	385,505	398,732	13,227
大手第2駐車場	102	駐車料金	47,743	47,486	46,897	34,497	37,533	3,036
		年間総利用台数	99,240	96,263	91,736	71,853	82,518	10,665
本町通り地下駐車場	316	駐車料金	43,033	38,661	32,151	30,802	34,768	3,966
		年間総利用台数	51,258	44,833	35,366	31,552	38,595	7,043
合計		駐車料金	190,390	179,513	169,978	148,784	157,107	8,323
		年間総利用台数	581,189	555,786	538,568	488,910	519,845	30,935

各駐車場の利用状況は、直近5か年で見ると駐車料金、年間総利用台数共におおむね減少傾向である。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が落ち着いたことにより、各駐車場の駐車料金及び年間総利用台数は前年度に比べ増加した。大手駐車場では、駐車料金で1.6%増、年間総利用台数で3.4%の増となった。大手第2駐車場では、駐車料金で8.8%増、年間総利用台数で14.8%の増となった。本町通り地下駐車場では、駐車料金で12.9%増、年間総利用台数で22.3%の増となった。

(11) 集落排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不納 欠損額	収入 未済額		
分担金及び負担金	900	1,200	1,200	100.0	0	0	900	300
使用料及び手数料	206,095	212,341	209,051	98.5	24	3,266	216,719	△ 7,668
県支出金	58,375	58,083	58,083	100.0	0	0	65,365	△ 7,283
繰入金	505,208	480,800	480,800	100.0	0	0	469,300	11,500
繰越金	100	2	2	100.0	0	0	85	△ 83
諸収入	22	52	52	100.0	0	0	7,451	△ 7,398
市債	62,000	55,900	55,900	100.0	0	0	55,200	700
財産運用収入	1	0	0	100.0	0	0	1	△ 1
合計	832,701	808,378	805,088	99.6	24	3,266	815,020	△ 9,933

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
農業集落排水 事業費	391,501	367,672	0	23,829	93.9	368,678	△ 1,006
公 債 費	400,911	400,769	0	142	100.0	411,515	△ 10,747
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
林業集落排水 事業費	10,228	8,698	0	1,530	85.0	6,504	2,194
漁業集落排水 事業費	29,061	27,877	0	1,184	95.9	28,321	△ 444
合 計	832,701	805,015	0	27,686	96.7	815,019	△ 10,003

歳入決算額は8億508万8千円、歳出決算額は8億501万5千円で、前年度に比べ歳入は993万3千円(1.2%)減、歳出は1,000万3千円(1.2%)の減となった。

歳入では、農業集落排水の接続人口の減により使用料及び手数料が3.5%の減となった。また、当年度は前年度のような県道整備に伴う集落排水施設の移転補償費がなかったことから諸収入が99.3%の減となった。

歳出では、市債償還に係る公債費が2.6%の減となった。

不納欠損額及び収入未済額は、どちらも集落排水使用料である。

イ 事業の状況

処理状況

(単位：人・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
集落排水計画区域内人口	A	14,145	13,844	13,582	13,190	12,842	△ 348
処理区域内人口	B	14,145	13,844	13,582	13,190	12,842	△ 348
水洗化人口	C	13,326	13,131	12,873	12,521	12,247	△ 274
人口普及率	B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
水洗化率	C/B	94.2	94.8	94.8	94.9	95.4	0.5

集落排水使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額	191,649	190,091	241,001	220,684	212,341	△ 8,343
収 入 済 額	188,755	187,810	237,535	216,719	209,051	△ 7,668
不 納 欠 損 額	129	111	84	19	24	5
収 入 未 済 額	2,765	2,170	3,383	3,947	3,266	△ 681
収 入 率	98.5	98.8	98.6	98.2	98.5	0.3

※調定期の変更により13か月分の使用料収益が計上されている。

集落排水計画区域内、処理区域内及び水洗化の人口は直近5か年で減少を続けており、当年度は前年度と比較して集落排水計画区域内人口及び処理区域内人口は共に2.6%減、水洗化人口は2.2%の減となった。なお、水洗化率は95.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

集落排水使用料の収入状況は、料金改定及び調定時期の変更があった令和元年度以降年々減少している。当年度の収入済額は前年度と比較して3.5%減少し、収入未済額は17.2%減少した。収入率は98.5%となり前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(12) 地域生活排水特別会計

ア 歳入歳出決算状況

款別の決算の状況は、次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額	調定額 A	決算額 B	収入率 B/A	不 納 欠損額	収 入 未済額		
使用料及び 手数料	5,862	6,148	5,747	93.5	0	401	6,082	△ 335
国庫支出金	9,004	5,129	5,129	100.0	0	0	2,043	3,086
県支出金	6,468	4,933	4,933	100.0	0	0	3,200	1,733
繰 入 金	159,347	140,500	140,500	100.0	0	0	137,300	3,200
繰 越 金	100	2,463	2,463	100.0	0	0	4,745	△ 2,283
諸 収 入	12	1	1	100.0	0	0	0	1
分担金及び 負担金	99	0	0	-	0	0	0	0
合 計	180,892	159,174	158,773	99.7	0	401	153,371	5,403

歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度 決算額 C	増減額 B-C
	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A		
地域生活排水 事業費	171,725	150,881	0	20,844	87.9	143,212	7,669
公 債 費	8,167	7,696	0	471	94.2	7,696	0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0
合 計	180,892	158,577	0	22,315	87.7	150,908	7,669

歳入決算額は1億5,877万3千円、歳出決算額は1億5,857万7千円で、前年度に比べ歳入は540万3千円(3.5%)の増、歳出は766万9千円(5.1%)の増となった。

歳入では、浄化槽の補助件数は減となったものの、1件あたりの補助額は高くなっており、国庫支出金は151.1%の増、県支出金は54.2%の増となった。

歳出では、浄化槽維持管理費補助の増や浄化槽設置費補助の増、市町村設置型浄化槽の修繕及び撤去費の増により地域生活排水事業費が5.4%の増となった。

収入未済額は、浄化槽使用料である。

イ 事業の状況

浄化槽の設置補助及び維持管理補助、普及の状況

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
設 置 補 助	件数 (件)	43	39	50	34	26	△ 8
	金額 (千円)	41,834	42,321	53,794	26,495	32,888	6,393
維 持 管 理 補 助	件数 (件)	1,795	1,815	1,808	1,803	1,810	7
	金額 (千円)	90,021	92,351	88,977	85,582	86,732	1,150
対 象 人 口 (A)	(人)	10,353	10,155	10,025	9,829	9,625	△ 204
設 置 人 口 (B)	(人)	9,207	9,057	9,004	8,847	8,732	△ 115
人 口 普 及 率 ((B) ÷ (A))	(%)	88.9	89.2	89.8	90.0	90.7	0.7

浄化槽使用料の収入状況（美山地区内の特定地域）

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度※	令和2年度	令和3年度	対前年度比較
調 定 額	5,709	5,972	7,059	6,556	6,148	△ 408
収 入 済 額	5,684	5,774	6,922	6,082	5,747	△ 335
不 納 欠 損 額	12	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	13	198	137	474	401	△ 73
収 入 率	99.6	96.7	98.1	92.8	93.5	0.7

※調定時期の変更により13か月分の使用料収益が計上されている。

当年度の浄化槽の設置補助件数は26件で前年度に比べ8件（23.5%）減となったが、金額では24.1%の増となった。また、維持管理補助件数は1,810件で前年度に比べ7件（0.4%）増で、金額は1.3%の増となった。

当年度末の浄化槽人口普及率は、90.7%で前年度に比べ0.7ポイント上昇したが、これは分母となる対象人口が設置人口以上に減少したことによる。

浄化槽使用料の収入状況は、料金改定及び調定時期の変更があった令和元年度以降年々減少している。当年度の収入済額は前年度と比較して5.5%減少し、収入未済額は15.3%減少した。収入率は93.5%となり前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

5 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分の変動状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地（山林を除く）

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度変動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	13,200,646.38	76,934.31	37,329.65	13,240,251.04
買 収 売 却 等		66,836.74	22,769.08	
用 途 変 更 等		3,957.12	4,050.39	
過 年 度 修 正		6,140.45	10,510.18	
行 政 財 産	12,440,930.75	53,685.20	22,806.33	12,471,809.62
買 収 売 却 等		47,878.15	18,958.59	
用 途 変 更 等		3,569.35	3,431.77	
過 年 度 修 正		2,237.70	415.97	
普 通 財 産	759,715.63	23,249.11	14,523.32	768,441.42
買 収 売 却 等		18,958.59	3,810.49	
用 途 変 更 等		387.77	618.62	
過 年 度 修 正		3,902.75	10,094.21	
特 別 会 計 所 管	257,358.61	0.00	0.00	257,358.61
買 収 売 却 等		0.00	0.00	
用 途 変 更 等		0.00	0.00	
過 年 度 修 正		0.00	0.00	
合 計	13,458,004.99	76,934.31	37,329.65	13,497,609.65

(注) 一般会計所管は、別掲の「ウ 山林」を除く。

一般会計所管の土地（山林を除く。）については、買収等（主なもの：みどり図書館用地、都市計画道路志比口開発線事業用地、南消防署用地及び東郷こども園用地の買収、市道用地の寄附採納、市道用地の帰属、土地開発基金買戻し）により66,837㎡増加した一方、売却等（主なもの：旧美山森林温泉みらくる亭、大森団地及び河増町、若杉町地係の市有地の売却、朝倉氏遺跡博物館用地及び法定外公共物の譲与）により、22,769㎡減少した。

また、用途変更等（主なもの：旧治水記念館の所管換、北分署供用開始に伴う名称変更）により3,957㎡増加し、4,050㎡減少した。

さらに、過年度修正（主なもの：市道（西部）の土地を市道（中央）として集計していたことによる修正、地積更正等）により6,140㎡増加した一方、重複登録の削除等により10,510㎡減少したことから、一般会計所管の合計では、前年度に比べ39,605㎡増加した。

特別会計所管については、当年度の変動はなかった。

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計 所 管	932,379.90	17,585.64	28,595.64	921,369.90
新築取壊等		12,485.76	22,587.09	
用途変更等		3,056.43	3,056.43	
過年度修正		2,043.45	2,952.12	
行 政 財 産	918,113.25	4,206.81	22,764.76	899,555.30
新築取壊等		511.32	17,109.29	
用途変更等		2,703.35	2,703.35	
過年度修正		992.14	2,952.12	
普 通 財 産	14,266.65	13,378.83	5,830.88	21,814.60
新築取壊等		11,974.44	5,477.80	
用途変更等		353.08	353.08	
過年度修正		1,051.31	0.00	
特 別 会 計 所 管	90,434.90	0.00	0.00	90,434.90
新築取壊等		0.00	0.00	
用途変更等		0.00	0.00	
過年度修正		0.00	0.00	
合 計	1,022,814.80	17,585.64	28,595.64	1,011,804.80

一般会計所管の建物については、新築等（主なもの：（仮称）D分署、東山公園トイレ）により12,486㎡増加した一方、取壊し等（主なもの：森田分遣所、旧一乗公民館、東安居団地及び旧研修センター等の取壊し、旧美山森林温泉みらくる亭の譲与）により22,587㎡減少した。また、用途変更等（主なもの：北分署や水仙球根処理保存施設の名称変更、旧一乗公民館や旧治水記念館の所管換）が3,056㎡あった。さらに、過年度修正（主なもの：旧芦見地区町民プール等の工作物面積を建物床面積としていたことの修正）により2,043㎡増加し、2,952㎡減少したことから、一般会計所管の合計では、前年度に比べ11,010㎡減少した。

特別会計所管については、当年度の異動はなかった。

ウ 山林

(単位：山林：㎡・立木：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
面 積	4,645,450.38	0.00	0.00	4,645,450.38
所 有	2,571,008.58	0.00	0.00	2,571,008.58
分 収 契 約 分	1,933,335.80	0.00	0.00	1,933,335.80
そ の 他 の 権 原	141,106.00	0.00	0.00	141,106.00
立 木	139,683.14	2,242.21	0.00	141,925.35
所 有	55,150.46	985.85	0.00	56,136.31
分 収 契 約 分	84,532.68	1,256.36	0.00	85,789.04

(注)「所有」には市所有の分収契約林を含む。

山林の土地については、当年度中の異動はなかった。

立木については、当年度の推定成長量分の増加により、前年度に比べ2,242㎡増加した。

工 物権

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
地 上 権	1,937,214.80	0.00	0.00	1,937,214.80
一般会計所管	1,933,440.80	0.00	0.00	1,933,440.80
特別会計所管	3,774.00	0.00	0.00	3,774.00
賃 借 権	2,254,673.63	2,904.86	23,467.85	2,234,110.64
一般会計所管	2,252,715.61	2,904.86	23,467.85	2,232,152.62
契約解約等		110.74	22,538.78	
訂 正		2,794.12	929.07	
特別会計所管	1,958.02	0.00	0.00	1,958.02
温 泉 権	13.50	0.00	3.30	10.20

地上権については、当年度中の異動はなかった。

賃借権については、一般会計分において、契約解約等（主なもの：旧美山森林温泉みらくる亭、みどり図書館、東大味駐車場等の解約、東藤島小学校、文殊公民館の変更）により22,428㎡減少し、過年度修正（主なもの：和田グラウンド駐車場の契約済分の登載漏れ）により1,865㎡増加した。合計では、前年度に比べ20,563㎡減少した。

温泉権については、旧美山森林温泉みらくる亭の温泉権を売却したことにより、3㎡減少した。

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
株 券	169,443	0	0	169,443

有価証券については、当年度中の異動はなかった。

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末現在高
		増	減	
出 資 金	151,167	0	0	151,167
出 捐 金	3,393,809	0	88,235	3,305,574
合 計	3,544,976	0	88,235	3,456,741

出資金については、当年度中の異動はなかった。

出捐金については、特定資産の取崩しにより足羽川水源地域対策基金出捐金が8,071万7千円、基本財産の取崩しにより福井市漁業振興会出捐金が751万8千円減少したことから、合計では、前年度に比べ8,823万5千円減少した。

(2) 物品

区 分	単位	令和2年度末 現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末 現在高
			増	減	
車 両	台	344	21	18	347
重 要 物 品	点	2,901	54	88	2,867
備 品	点	2,717	54	85	2,686
購入・廃棄、過年度修正等	点		46	77	
所 管 換	点		8	8	
博 物 館 資 料	点	71	0	0	71
美 術 品	点	55	0	0	55
動 産 (動 物)	体	58	0	3	55

車両については、21台（購入18台、過年度修正3台）増加した一方、18台（売却15台、廃車3台）減少し、合計では前年度に比べ3台増加した。

重要物品については、備品が購入・寄附等により46点増加した一方、廃棄等により77点減少し、合計では前年度に比べ31点減少した。博物館資料、美術品は、当年度中の異動はなかった。動産は、動物の死亡により、前年度に比べ3体減少した。

(3) 債権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
一般会計所管	13,617	786	5,718	8,685
地域総合整備資金貸付金	5,718	0	5,718	0
災害援護資金貸付金	4,054	786	0	4,840
東京事務所敷金	3,845	0	0	3,845
特別会計所管	28,178	692	4,486	24,384
母子父子寡婦福祉資金貸付金	28,178	692	4,486	24,384
合 計	41,795	1,478	10,204	33,069

(注) 「令和3年度異動状況」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況を記載している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金は、出納整理期間に321千円減少し、出納閉鎖後の現在高は24,063千円である。

債権については、一般会計分では、災害援護資金貸付金は利子等により78万6千円増加した一方で、地域総合整備資金貸付金は貸付金の全額が償還されたことにより571万8千円減少したことから、合計では493万2千円減少した。

特別会計分では、母子父子寡婦福祉資金貸付金は違約金が発生したことにより69万2千円増加した一方で、貸付金の一部が償還されたことにより448万6千円減少したことから、合計では379万4千円減少した。

一般会計分と特別会計分を合わせた債権合計では、872万6千円減少した。

(4) 基金

ア 定額運用基金

(単位：千円・㎡)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	土地	29,194.39	0.00	29,194.39	0.00
	現金	96,760	744,283	0	841,043

定額運用基金である土地開発基金の運用状況については「6 基金運用状況」で述べる。

イ その他の基金

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末 現在高
		増	減	
国民健康保険基金	248,673	400,005	0	648,678
育英等基金	82,229	33	33	82,229
財政調整基金	334,110	2,470,430	0	2,804,540
交通安全事業基金	9,673	10	898	8,786
市立図書館ふくしん文庫基金	60,000	0	0	60,000
災害対策基金	813,232	0	0	813,232
駐車場事業基金	8,752	0	2,351	6,401
減債基金	202,705	10	0	202,715
姉妹都市交流基金	145,181	0	9,168	136,013
福祉基金	153,903	632	71	154,464
都市緑化基金	287,747	50	868	286,928
ふるさとづくり基金	253,138	10	11,026	242,121
競輪事業基金	757,493	50,032	0	807,525
公共施設等総合管理基金	39,494	3,284,860	0	3,324,354
スポーツ振興基金	301,350	0	0	301,350
歴史博物館基金	115,059	0	0	115,059
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	59	0	0	59
災害ボランティア活動支援基金	37,940	15	83	37,872
集落排水基金	22,958	0	0	22,958
介護給付費準備基金	1,017,126	98,438	0	1,115,564
非営利公益市民活動促進基金	13,369	2,364	2,364	13,369
小羽山整備基金	5,086	0	364	4,723
国民健康保険診療所基金	67,432	1	0	67,433
地域振興基金	750,000	0	0	750,000
教育振興基金	27,640	330	9,000	18,970
森林環境譲与税基金	30,478	51,642	0	82,119
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	606,069	12	119,631	486,450
合 計	6,390,895	6,358,875	155,857	12,593,913

(注) 「令和3年度異動状況」は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況を記載している。

上記27基金については、63億5,887万5千円を積み立てた一方、1億5,585万7千円を取り崩したことから、前年度に比べ62億301万8千円増加した。

増の主なものは、公共施設等総合管理基金、財政調整基金、国民健康保険基金、介護給付費準備基金、森林環境譲与税基金等の積立てである。一方、減の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金、ふるさとづくり基金、姉妹都市交流基金、教育振興基金等の取崩しである。

なお、出納整理期間中の異動で、3年度決算に係るものは下記のとおりである。

この結果、3年度出納閉鎖後の基金残高合計は、3年度末現在高125億9,391万3千円に出納整理期間中の増加分25億2,627万円を加えた151億2,018万2千円となった。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高	出納整理期間中異動状況		令和3年度出納閉鎖後の現在高
		増	減	
競 輪 事 業 基 金	807,525	150,016	0	957,541
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	3,324,354	2,450,000	49,705	5,724,649
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	301,350	0	24,041	277,309

6 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（定額運用基金）の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度の運用状況及び保有する土地の明細は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位：㎡・千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度異動状況		令和3年度末 現在高
			増	減	
土 地	面 積	29,194.39	0.00	29,194.39	0.00
	(取得価額)	(158,283)	(0)	(158,283)	(0)
現 金		96,760	744,283	0	841,043

土地開発基金が保有する土地の明細

(単位：㎡・千円)

取得年度	事業名	面積			
		令和2年度末	増加	減少	令和3年度末
20年度	安居小中学校用地（本堂町）	254.00	0.00	254.00	0.00
22年度	総合運動公園用地（安田町）	1,992.00	0.00	1,992.00	0.00
25年度	鯨之上旅情公園用地（居倉町、浜北山町）	1,397.00	0.00	1,397.00	0.00
29年度	駐車場整備用地（下筋生田町）	22,991.05	0.00	22,991.05	0.00
29年度	文殊こども園用地（太田町）	1,174.34	0.00	1,174.34	0.00
29年度	総合運動公園用地（安田町）	1,386.00	0.00	1,386.00	0.00
	合計	29,194.39	0.00	29,194.39	0.00

土地については、保有する土地の全部について一般会計所管の行政財産へ組み入れたことにより、当年度末の現在高は0㎡となった。また、現金については、5億8,600万円を積立てたことやこれまで保有していた土地を一般会計所管の行政財産に組み入れたことにより、7億4,428万3千円の増となり、当年度末の現在高は8億4,104万3千円となった。

なお、出納整理期間中の異動はなかった。

7 まとめ

(1) 総括

(事業概要)

当年度において、国は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守るため、感染拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため、中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていくこととした。具体的には、感染症危機管理体制、保健所体制の整備等によって感染拡大防止に万全を期すとともに、予期せぬ状況変化への備えとして、5兆円の新型コロナウイルス感染症対策予備費を措置した。また、デジタル社会・グリーン社会の実現、全世代型社会保障制度の構築など、中長期的な課題にも対応するものとした。

このような中、本市は、福井市財政再建計画に掲げる取組の着実な実行を基本とし、当年度は第七次福井市総合計画の最終年度に当たることから、目指すべき将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向け、事業の着実な推進を図った。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが依然不透明な状況において、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、「健康・子育て」、「文化・教育」、「仕事・産業」、「インフラ整備」など、各分野において新たな日常における市民の暮らしを支える取組を進めた。また、北陸新幹線福井開業を見据え、「まちなかの賑わい」、「プロモーション」、「観光誘客」、「地域の盛り上げ」など、多方面に渡りまちの魅力向上に取り組んだ。

当年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施や目標未達成となった事業が多く見られた一方、安全・安心な市民生活を確保するため、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等の対策事業に取り組んだ。

(決算概要)

令和3年度の一般会計及び11特別会計を合わせた決算収支は、実質収支が58億7,939万6千円の黒字となった。その内訳は、一般会計の実質収支が35億6,549万7千円の黒字、11特別会計を合わせた実質収支が23億1,390万円の黒字である。実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、13億6,163万1千円の黒字であった。

次に、普通会計における歳入・歳出の構造を見ると、歳入では、自主財源と依存財源の割合は43.5対56.5となっており、前年度に比べ、主に特別定額給付金給付事業が終了したことに伴う国庫支出金の減により依存財源が減少したことなどから、自主財源の割合が2.3ポイント上昇した。また、一般財源と特定財源の割合は54.4対45.6となっており、前年度に比べ、同様の理由により特定財源が減少したことなどから、一般財源の割合が11.8ポイント上昇した。

歳出については、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧事業費）及びその他の経費の割合は54.5対11.1対34.4となっている。前年度に比べ、義務的経費は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増などによる扶助費の増などにより増加し、割合は

10.7ポイント上昇した。投資的経費は、災害復旧事業費の増などにより増加し、割合は2.3ポイント上昇した。その他の経費の割合は、特別定額給付金事業が終了したことなどによる補助費等の減により減少し、割合は13.0ポイント低下した。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度から5.8ポイント低下し87.0%、公債費負担比率は前年度から0.2ポイント低下し17.0%、市債残高は1,378億1,057万4千円で、前年度に比べ51億318万3千円(3.6%)減少した。なお、実質収支比率は、平成30年度から連続して今年度も黒字決算となり、前年度から0.6ポイント上昇し5.5%となった。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計の歳入決算額は1,297億1,463万6千円(前年度比200億1,114万3千円、13.4%減)、歳出決算額は1,256億3,701万5千円(同204億4,349万6千円、14.0%減)で、歳入歳出差引額(形式収支)は40億7,762万円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は35億6,549万7千円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億527万3千円、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は22億3,730万3千円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べ、繰越金が12億1,196万4千円(49.8%)、地方交付税が11億5,176万2千円(9.9%)、市税が10億7,918万3千円(2.4%)増となった一方、国庫支出金が195億305万円(39.2%)、繰入金が38億3,704万3千円(94.4%)、財産収入が17億915万1千円(94.0%)減となった。

地方交付税の増は、臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費としての普通交付税の追加交付などによるものである。市税の増は、個人市民税の増などによるものである。国庫支出金の減は、特別定額給付金給付事業が前年度で終了したことなどによるものである。

歳出については、前年度に比べ、民生費が59億9,378万円(13.5%)、衛生費が23億6,294万7千円(39.5%)、公債費が12億679万7千円(7.4%)増となった一方、総務費が271億2,146万4千円(69.3%)、土木費が16億1,481万9千円(8.9%)、商工費が9億3,597万6千円(22.9%)減となった。

民生費の増は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の増などによるものである。総務費の減は、特別定額給付金事業が終了したことなどによるものである。

令和3年度一般会計決算は、実質収支が35億6,549万7千円、単年度収支が5億527万3千円と、平成30年度から連続して黒字決算となった。前年度に比べ、単年度収支は2億3,463万7千円(31.7%)減となったものの、財政調整基金積立額が9億9,363万円(134.6%)増となったことから、実質単年度収支は7億5,899万3千円(51.3%)増加した。

第七次福井市総合計画では、誰もが住み続けたい、住んでみたいと思えるふくいを創造していくために、将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」を掲げ、この実現に向けて、各種施策

等に取り組んできた。この間、中核市移行、ふくい嶺北連携中枢都市圏の形成、また、北陸新幹線福井開業を見据えた福井を訪れる方々を迎え入れるためのまちづくりなど、本市が未来に大きく飛躍するための土台作りを進めてきた。あわせて、頻発する自然災害に備えた強靱な地域づくりや、住民主体の地域活動への支援、子育て・教育環境のさらなる充実など、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けて取り組んできた。この結果、総合計画実施計画に掲げた数値目標の達成度については、1年目となる平成29年度は73.9%、30年度は77.7%となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度については75.8%、2年度は52.5%、3年度は62.5%となったものの、令和2年度に実施した市民意識調査結果では、福井市に「住み続けたい」と回答した市民が、計画開始年度の平成29年度よりも4.2ポイント増加し、70.9%となった。

令和4年度からスタートする第八次福井市総合計画においては、これまでの成果や課題を踏まえ、第七次福井市総合計画から引き継いだ将来都市像を実現する計画としている。それには、DX（デジタルトランスフォーメーション）、ゼロカーボンシティの推進といったアフターコロナへの対応などが掲げられており、政策を、快適に暮らすまち、住みよいまち、生き活きと働くまち、学び成長するまちの4つの分野に分けている。現在、本市は、北陸新幹線福井開業、市街地再開発事業など、発展の機会を迎える一方、高齢者世帯の増加や若者の転出超過、人口減少による厳しい財政状況など、取り組まなければならない課題も多い。今後も、社会情勢や本市を取り巻く環境を的確に捉えて、時代の変化に対応できる組織体制の構築、市民サービスのさらなる向上、SDGsの視点を踏まえた健全で持続可能な行財政運営に取り組み、将来都市像「みんなが輝く 全国に誇れる ふくい」の実現に向けて、引き続き各種施策を進められたい。

平成30年8月に策定された福井市財政再建計画は、収支均衡した財政構造の確立と令和5年度の財政調整基金残高30億円以上を目標としており、令和元年度から5年度までの取組として、事業費の縮減、総人件費の縮減、施設管理経費の縮減、投資的経費の抑制、公債費の縮減、歳入の確保の6つを掲げている。全体的には、おおむね計画どおり進んでいるといえ、その結果、令和3年度の財政調整基金への積立額は、策定当初の見通しの7億円を上回る17億3,203万円となった。令和4年2月には、財政再建計画を基本とし、第八次福井市総合計画実施計画の見通しとして福井市財政計画が策定され、収支均衡した財政構造の確立を引き続き掲げる一方、令和8年度の財政調整基金残高50億円以上を新たな目標としている。今後も、DXの積極的な推進等により、健全で持続可能な行財政運営と計画的な事業推進に取り組まれたい。

(3) 特別会計

11の特別会計において、歳入決算額から歳出決算額及び翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は、全て黒字であった。一方で、単年度収支について見ると、地域生活排水特別会計など4特別会計が赤字であったが、全体では黒字となった。

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、中央卸売市場、集落排水及び地域生活排水の6特別会

計では一般会計からの繰入金があった。特別会計における一般会計繰入金の合計額は歳入決算合計額の8.9%となる67億9,082万円で、前年度と比べ3億1,971万8千円減少した（主な要因は、宅地造成特別会計の森田北東部土地区画整理事業の終了に伴うもので4億872万7千円の減）。引き続き、一般会計からの繰入金、特に法定外繰入金の縮減に努められたい。

また、保険料や使用料等の徴収がある特別会計の収入状況を見ると、全会計の収入率は前年度と比べ上昇している。今後も収入率向上の取組を進められたい。

以下、特別会計ごとに述べる。

ア 国民健康保険特別会計

前年度は新型コロナウイルスの影響による受診控え等があり保険給付費は大幅に減少したが、当年度は顕著な受診控え等は見られず、保険給付費は令和元年度と同水準に戻った。また、新型コロナウイルスの影響により、令和3年度の保険料算定基礎となる令和2年分の所得の減少や収入未済額の増加が懸念されていたが、収入未済額は減少し、収入率も上昇が続いている。そのため、当年度も前年度に引き続き、決算剰余金の多くを国民健康保険基金に積み立てることができた。

国民健康保険は県と市が運営を担っていることから、今後とも両者の連携を図り効果的に施策を進めるとともに、特定健診・特定保健指導の受診率等を向上させ、加入者の生活習慣の改善と生活習慣病の予防を図り、財政の安定化に努められたい。

イ 国民健康保険診療所特別会計

交通弱者である高齢者の地域医療を目的とした国民健康保険上味見診療所は、令和3年9月から民間診療所による巡回診療へと運営体制が変更されたことから令和4年4月1日をもって廃止された。また、福井市国民健康保険診療所基金は、福井市診療所等基金として福井市美山診療所及び無医地区等の医療確保に関する事業経費の財源に充てられることになった。

当該特別会計は廃止されたが、今後も交通弱者に配慮した医療体制の維持に努められたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は前年度に比べ増加し、令和4年度以降は団塊の世代が75歳以上となり始め、被保険者数の更なる増加が想定される。また、新しい医療技術・患者ニーズの多様化により今後ますます医療費は増大する見通しであり、令和4年10月からは一定以上の所得のある被保険者の窓口負担割合が増える制度改正も予定されている。今後も、引き続き保険料の収入率向上の取組を進めるとともに、福井県後期高齢者医療広域連合と更なる連携を図り、安心して信頼される制度運営に努められたい。

エ 介護保険特別会計

高齢化が進む中、要介護及び要支援認定者数は増加傾向にあるため、保険給付費も増加が続いており、今後も続く見込みである。そのような状況の中、健康寿命の延伸と給付費の軽減に向けて、健康な高齢者の生活習慣病予防から要支援認定者等の自立支援まで切れ目なく効果的な介護予防の推進に努められたい。

また、直近 5 か年における保険料の収入状況を見ると、当年度は介護保険料の増額改定の影響により収入未済額は増加したが、収入率は上昇が続いている。引き続き収入率向上の取組を進められたい。

オ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、ひとり親家庭や寡婦等に対し生活の安定と児童の健やかな育成を支援するため修学資金など 12 種類の貸付けを行うもので、中核市移行に伴い令和元年度から実施している。

令和元年度以降、貸付け実績はないが、子ども福祉課に設置したひとり親家庭の総合相談窓口「ひとり親家庭就業・自立支援センター」において、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいひとり親家庭等に対し、当貸付事業も含めた各種支援制度の案内、相談を行っている。今後も支援を必要としている市民に広く制度が活用されるよう周知に努められたい。

カ 競輪特別会計

当年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛の傾向から、電話投票や民間サイトを用いたインターネットによる他場発売が大幅に伸び、車券発売金額は 191 億 8,653 万 5 千円となり、過去 5 年間では最大となった。その結果、一般会計に対して 1 億 5 千万円を繰出しし、本市財政に大きく寄与することができた。

引き続き感染防止対策に十分留意しつつ、地元選手が充実する現在の状況を活かし、福井競輪を盛り上げる取組や電話投票・インターネット投票の更なる利用促進等に努められたい。

キ 宅地造成特別会計

森田北東部土地区画整理事業は前年度に終了し、当年度は保留地の維持管理業務や販売に取り組んだ。

令和 4 年秋には、森田北東部地区と市場周辺地区を結ぶ新九頭竜橋が開通する。森田北東部地区の保留地売却の大きな材料として、より一層の販売促進に努められたい。

ク 中央卸売市場特別会計

中央卸売市場は、開設以来、本市はもとより嶺北一円の生鮮食品等の円滑な流通に取り組んでいる。

近年、市場外取引の増加や人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により取扱数量等の減少傾向が続いている。そのような中、当年度は、入学式や冠婚葬祭等での需要が回復し、花きの取扱実績は増加した。また、「ふくい鮮いちば」では、感染防止対策を徹底した上で、前年度よりイベント開催回数を増やし、観光スポットとしての福井市場の価値の向上に取り組んだほか、SNS やホームページでの情報発信を行うなど、市民の認知度向上に努めている。

人口減少によるマーケット縮小が懸念されるなか、「福井市中央卸売市場経営戦略」を基に、魅力的なイベントの実施や地場産品等の情報発信を継続的に行い、市場の取扱高の向上に取り組まれない。

ケ 駐車場特別会計

中心市街地活性化や路上駐車解消を目的として中心市街地に設置された3つの市営駐車場は、効率的な運営を図るため、指定管理者制度による管理運営を行っている。

当年度は、サービス向上や利用促進策として、大手駐車場に土日祝日の入庫後30分無料サービスや、本町通り地下駐車場に駐車料金の割引サービス「ふくいまちPチケット」を導入した。

令和6年春の北陸新幹線福井開業や市街地再開発事業の完成が予定されていることから、駐車場利用の積極的なPRをするとともに、今後の駐車場需要を予測し、計画的かつ効率的な運営に努められたい。

コ 集落排水特別会計

農業、林業及び漁業地域の公共用水域の水質保全と良好な生活環境を維持するため、集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の維持管理事業を行っている。

当該特別会計は財政基盤の強化に取り組むため、令和5年4月の公営企業会計（公営企業法の適用）への移行を目指している。集落排水事業を実施している地区は人口減少率が高く、今後も人口減少が急速に進むと共に歳入が減少し、厳しい経営が予測されることから、効率的な経営に取り組まれたい。

サ 地域生活排水特別会計

地域の水質保全を図るため、浄化槽の設置や維持管理に要する費用の一部の補助、特定地域生活排水処理施設（市町村設置型浄化槽）の維持管理を行っている。

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、安定した生活環境の保全を図るため、計画的に事業を進められたい。

(4) 財産に関する調書

当年度は、公有財産のうち、土地は、主に土地開発基金の保有土地すべてを買い戻したことから 39,605 ㎡増加し、建物は、主に旧美山森林温泉みらくる亭の建物を民間に譲与したことから 11,010 ㎡減少した。

また、基金は、公共施設等総合管理基金、財政調整基金、国民健康保険基金等を積み立てたことにより 62 億 301 万 8 千円増加した。

人口減少の進展など社会経済情勢の変化に適応した財産の管理は重要であり、今後も公共施設等総合管理計画や施設マネジメントアクションプランに基づき、公共施設等の最適な配置の実現に取り組まれない。

(5) 基金運用状況

土地開発基金

ここ数年異動のない状況が続いていたが、当年度は基金の趣旨に則り、土地については、保有する財産の全部を一般会計所管の行政財産へ組み入れたことにより、当年度末の現在高は 0 ㎡となった。

また、現金については、この組み入れによる 1 億 5,828 万 3 千円の増に加えて、新たに 5 億 8,600 万円を積立てたことにより、7 億 4,428 万 3 千円の増となり、当年度末の現在高は 8 億 4,104 万 3 千円となった。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としているものであることから、今後も、この基金の趣旨に則った適切な運用に努められたい。

審 査 資 料

第 1 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表
第 2 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表
第 3 表	一般会計・特別会計歳入歳出決算純計表
第 4 表	一般会計款別歳入決算一覧表
第 5 表	一般会計款別歳入決算年度比較表
第 6 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（自主財源・依存財源）
第 7 表	一般会計財源別歳入決算年度比較表（一般財源・特定財源）
第 8 表	市税収入総括表
第 9 表	市税収入年度比較表
第 10 表	一般会計款別歳出決算一覧表
第 11 表	一般会計款別歳出決算年度比較表
第 12 表	一般会計性質別歳出決算年度比較表
第 13 表	一般会計・特別会計・企業会計市債現在高表

※これは、市長から提出された令和3年度決算資料を基に作成したものである。

一般会計・特別会計

第 1 表

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	139,121,158,000	129,714,635,633	125,637,015,287	4,077,620,346
特 別 会 計	75,821,482,000	75,994,914,782	73,680,941,158	2,313,973,624
国民健康保険	22,411,330,000	23,232,405,185	22,167,238,266	1,065,166,919
国民健康保険診療所	2,900,000	1,246,110	1,131,037	115,073
後期高齢者医療	4,011,391,000	3,886,611,431	3,882,637,081	3,974,350
介護保険	27,004,234,000	26,494,024,959	25,871,722,793	622,302,166
母子父子寡婦 福祉資金貸付	4,100,000	17,251,277	15,199	17,236,078
競 輪	20,361,057,000	20,274,259,001	19,877,393,625	396,865,376
宅 地 造 成	183,803,000	361,504,376	154,950,048	206,554,328
中央卸売市場	769,074,000	707,018,670	706,936,873	81,797
駐 車 場	60,000,000	56,733,104	55,323,758	1,409,346
集 落 排 水	832,701,000	805,087,594	805,015,378	72,216
地域生活排水	180,892,000	158,773,075	158,577,100	195,975
合 計	214,942,640,000	205,709,550,415	199,317,956,445	6,391,593,970

歳入歳出決算総括表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
23,992,000	488,132,000	0	512,124,000	3,565,496,346	505,272,821
0	74,000	0	74,000	2,313,899,624	856,358,253
0	0	0	0	1,065,166,919	353,442,764
0	0	0	0	115,073	△ 123,060
0	0	0	0	3,974,350	308,490
0	0	0	0	622,302,166	308,112,220
0	0	0	0	17,236,078	4,438,243
0	0	0	0	396,865,376	26,302,125
0	0	0	0	206,554,328	166,385,039
0	74,000	0	74,000	7,797	△ 189,624
0	0	0	0	1,409,346	△ 121,634
0	0	0	0	72,216	70,559
0	0	0	0	195,975	△ 2,266,869
23,992,000	488,206,000	0	512,198,000	5,879,395,970	1,361,631,074

第 2 表

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計	歳入	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211	149,725,778,997	129,714,635,633
	歳出	113,416,513,650	103,709,156,708	103,604,780,430	146,080,511,472	125,637,015,287
	差引	721,053,448	2,052,327,399	2,433,303,781	3,645,267,525	4,077,620,346
特 別 会 計	歳入	71,684,697,314	71,032,578,804	66,201,465,889	78,610,451,569	75,994,914,782
	歳出	71,560,834,863	70,132,886,262	65,640,905,444	77,152,910,198	73,680,941,158
	差引	123,862,451	899,692,542	560,560,445	1,457,541,371	2,313,973,624
国民健康 保 険	歳入	27,516,169,268	23,298,393,114	22,979,185,112	21,845,415,597	23,232,405,185
	歳出	28,125,055,688	23,179,227,502	22,721,911,774	21,133,691,442	22,167,238,266
	差引	△ 608,886,420	119,165,612	257,273,338	711,724,155	1,065,166,919
国民健康保 険 診 療 所	歳入	2,943,486	3,602,647	3,274,489	2,972,147	1,246,110
	歳出	2,734,127	2,634,251	2,711,300	2,734,014	1,131,037
	差引	209,359	968,396	563,189	238,133	115,073
後期高齢者 医 療	歳入	3,228,244,836	3,464,651,394	3,548,577,322	3,854,063,617	3,886,611,431
	歳出	3,224,311,981	3,459,325,694	3,547,859,028	3,850,397,757	3,882,637,081
	差引	3,932,855	5,325,700	718,294	3,665,860	3,974,350
介 護 保 険	歳入	24,457,694,470	25,088,797,965	25,650,902,564	25,690,493,898	26,494,024,959
	歳出	24,146,420,284	24,735,037,473	25,468,887,786	25,376,303,952	25,871,722,793
	差引	311,274,186	353,760,492	182,014,778	314,189,946	622,302,166
母子父子寡 婦福祉資金 貸 付	歳入	—	—	8,073,565	12,810,157	17,251,277
	歳出	—	—	33,432	12,322	15,199
	差引	—	—	8,040,133	12,797,835	17,236,078
競 輪	歳入	10,981,759,038	12,308,546,419	10,571,673,379	16,438,734,016	20,274,259,001
	歳出	10,856,276,395	12,143,207,196	10,491,448,977	16,068,170,765	19,877,393,625
	差引	125,482,643	165,339,223	80,224,402	370,563,251	396,865,376

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
簡易水道	歳入	409,303,603	373,309,395	—	—	—
	歳出	409,013,793	332,620,806	—	—	—
	差引	289,810	40,688,589	—	—	—
宅地造成	歳入	1,919,088,970	3,581,311,406	1,212,286,606	714,631,386	361,504,376
	歳出	1,630,028,525	3,368,969,082	1,194,014,852	674,462,097	154,950,048
	差引	289,060,445	212,342,324	18,271,754	40,169,289	206,554,328
中央卸売市場	歳入	772,261,364	751,077,278	753,374,591	721,952,095	707,018,670
	歳出	771,942,752	750,897,034	753,220,735	721,754,674	706,936,873
	差引	318,612	180,244	153,856	197,421	81,797
駐車場	歳入	136,800,556	125,171,864	56,305,405	67,985,068	56,733,104
	歳出	136,757,859	125,115,622	47,835,155	66,454,088	55,323,758
	差引	42,697	56,242	8,470,250	1,530,980	1,409,346
集落排水	歳入	794,706,789	843,471,594	785,538,357	815,020,321	805,087,594
	歳出	794,637,621	843,412,339	785,453,306	815,018,664	805,015,378
	差引	69,168	59,255	85,051	1,657	72,216
地域生活排水	歳入	174,584,929	179,760,662	192,548,736	153,370,529	158,773,075
	歳出	172,589,419	178,058,785	187,803,336	150,907,685	158,577,100
	差引	1,995,510	1,701,877	4,745,400	2,462,844	195,975
福井駅周辺整備	歳入	1,291,140,005	1,014,485,066	439,725,763	—	—
	歳出	1,291,066,419	1,014,380,478	439,725,763	—	—
	差引	73,586	104,588	0	—	—
ガス事業清算	歳入	—	—	—	8,293,002,738	—
	歳出	—	—	—	8,293,002,738	—
	差引	—	—	—	0	—
合 計	歳入	185,822,264,412	176,794,062,911	172,239,550,100	228,336,230,566	205,709,550,415
	歳出	184,977,348,513	173,842,042,970	169,245,685,874	223,233,421,670	199,317,956,445
	差引	844,915,899	2,952,019,941	2,993,864,226	5,102,808,896	6,391,593,970

第 3 表

区 分	歳 入			
	総 計	会計間重複控除額		差引純歳入額
一 般 会 計	129,714,635,633	150,000,000	競輪特別会計から繰入れ	129,564,635,633
特 別 会 計	75,994,914,782	6,791,127,040		69,203,787,742
国民健康保険	23,232,405,185	1,609,531,719	一般会計から繰入れ	21,622,873,466
国民健康保険診療所	1,246,110	307,000	国民健康保険特別会計から繰入れ	939,110
後期高齢者医療	3,886,611,431	713,037,860	一般会計から繰入れ	3,173,573,571
介護保険	26,494,024,959	3,825,750,461	〃	22,668,274,498
母子父子寡婦福祉資金貸付	17,251,277	0		17,251,277
競 輪	20,274,259,001	0		20,274,259,001
宅 地 造 成	361,504,376	0		361,504,376
中央卸売市場	707,018,670	21,200,000	一般会計から繰入れ	685,818,670
駐 車 場	56,733,104	0		56,733,104
集 落 排 水	805,087,594	480,800,000	一般会計から繰入れ	324,287,594
地 域 生 活 排 水	158,773,075	140,500,000	〃	18,273,075
合 計	205,709,550,415	6,941,127,040		198,768,423,375

歳入歳出決算純計表

(単位：円)

歳 出		差引純歳出額	差引残額
総 計	会計間重複控除額		
125,637,015,287	6,790,820,040	118,846,195,247	10,718,440,386
		特別会計へ繰出し <内訳> 国民健康保険特別会計 1,609,531,719 後期高齢者医療特別会計 713,037,860 介護保険特別会計 3,825,750,461 中央卸売市場特別会計 21,200,000 集落排水特別会計 480,800,000 地域生活排水特別会計 140,500,000	
73,680,941,158	150,307,000	73,530,634,158	△ 4,326,846,416
22,167,238,266	307,000	22,166,931,266	△ 544,057,800
1,131,037		1,131,037	△ 191,927
3,882,637,081		3,882,637,081	△ 709,063,510
25,871,722,793		25,871,722,793	△ 3,203,448,295
15,199		15,199	17,236,078
19,877,393,625	150,000,000	19,727,393,625	546,865,376
154,950,048		154,950,048	206,554,328
706,936,873		706,936,873	△ 21,118,203
55,323,758		55,323,758	1,409,346
805,015,378		805,015,378	△ 480,727,784
158,577,100		158,577,100	△ 140,304,025
199,317,956,445	6,941,127,040	192,376,829,405	6,391,593,970
		国民健康保険診療所 特別会計へ繰出し 一般会計へ繰出し	

一般会計款別

第 4 表

区 分	予算現額	調定額	決算額	
				構成比率
市 税	41,939,000,000	46,402,999,836	45,559,422,550	35.1
地 方 譲 与 税	905,000,000	906,327,002	906,327,002	0.7
利 子 割 交 付 金	45,000,000	36,195,000	36,195,000	0.0
配 当 割 交 付 金	181,000,000	227,789,000	227,789,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	135,000,000	264,595,000	264,595,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	899,714,000	902,036,000	902,036,000	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,790,000,000	6,574,502,000	6,574,502,000	5.1
ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	33,302,099	33,302,099	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000,000	80,083,000	80,083,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,331,000,000	1,006,527,000	1,006,527,000	0.8
地 方 交 付 税	12,747,876,000	12,747,876,000	12,747,876,000	9.8
交通安全対策特別交付金	36,000,000	36,243,000	36,243,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	213,579,000	182,262,947	178,424,428	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,255,629,000	1,201,019,299	1,177,576,735	0.9
国 庫 支 出 金	34,136,096,000	30,288,373,520	30,288,373,520	23.4
県 支 出 金	11,676,576,000	10,089,305,115	10,089,305,115	7.8
財 産 収 入	107,553,000	109,768,832	108,520,832	0.1
寄 附 金	689,659,000	441,277,857	441,277,857	0.3
繰 入 金	1,157,219,000	227,252,787	227,252,787	0.2
繰 越 金	3,645,268,000	3,645,267,525	3,645,267,525	2.8
諸 収 入	3,645,589,000	3,939,645,441	3,389,155,183	2.6
市 債	18,487,400,000	11,794,584,000	11,794,584,000	9.1
合 計	139,121,158,000	131,137,232,260	129,714,635,633	100

歳入決算一覧表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
108.6	98.2	101,469,948	90.0	0.2	742,107,338	56.7	1.6
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
125.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
196.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
113.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
111.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
119.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
83.5	97.9	506,896	0.4	0.3	3,331,623	0.3	1.8
93.8	98.0	788,830	0.7	0.1	22,653,734	1.7	1.9
88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
86.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.9	98.9	0	0.0	0.0	1,248,000	0.1	1.1
64.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.0	86.0	9,934,891	8.8	0.3	540,555,367	41.3	13.7
63.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.2	98.9	112,700,565	100	0.1	1,309,896,062	100	1.0

一般会計款別歳入

第 5 表

区 分	決 算 額		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市 税	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956
地 方 譲 与 税	873,005,000	880,418,000	930,261,092
利 子 割 交 付 金	99,178,000	84,127,000	37,472,000
配 当 割 交 付 金	201,620,000	160,159,000	205,185,000
株式等譲渡所得割交付金	210,367,000	138,058,000	114,529,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	5,013,972,000	5,231,443,000	5,006,018,000
ゴルフ場利用税交付金	33,048,950	29,910,728	31,954,650
自動車取得税交付金	245,109,000	306,441,000	140,717,094
環境性能割交付金	—	—	45,746,000
地 方 特 例 交 付 金	164,226,000	179,626,000	664,374,000
地 方 交 付 税	10,904,041,000	9,824,599,000	10,429,753,000
交通安全対策特別交付金	43,116,000	38,762,000	36,464,000
分 担 金 及 び 負 担 金	426,783,302	289,258,629	192,719,663
使 用 料 及 び 手 数 料	1,517,911,869	1,535,845,069	1,466,565,180
国 庫 支 出 金	15,738,260,202	14,811,131,008	15,393,280,264
県 支 出 金	8,911,519,057	8,687,599,759	8,896,278,472
財 産 収 入	226,805,103	206,179,340	113,459,381
寄 附 金	62,691,958	187,837,565	342,925,475
繰 入 金	3,562,048,244	1,126,495,672	47,273,874
繰 越 金	1,282,710,767	880,768,000	2,052,327,399
諸 収 入	3,265,582,628	3,069,059,218	3,428,866,711
市 債	16,890,533,000	13,423,255,000	11,177,453,000
合 計	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211

決算年度比較表

(単位：円)

(単位：%)

令和2年度	令和3年度
44,480,239,715	45,559,422,550
959,254,002	906,327,002
43,290,000	36,195,000
183,971,000	227,789,000
215,017,000	264,595,000
472,636,000	902,036,000
6,046,814,000	6,574,502,000
29,710,874	33,302,099
—	—
82,904,000	80,083,000
268,978,000	1,006,527,000
11,596,114,000	12,747,876,000
38,883,000	36,243,000
198,698,158	178,424,428
1,173,166,062	1,177,576,735
49,791,423,373	30,288,373,520
10,078,948,517	10,089,305,115
1,817,671,446	108,520,832
339,685,822	441,277,857
4,064,295,322	227,252,787
2,433,303,781	3,645,267,525
3,461,176,925	3,389,155,183
11,949,598,000	11,794,584,000
149,725,778,997	129,714,635,633

収入率（調定額に対する比率）				
H29	H30	R1	R2	R3
95.0	96.2	97.1	97.2	98.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	—	—
—	—	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
96.6	96.9	96.8	97.4	97.9
98.1	98.3	98.1	97.8	98.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	93.8	99.6	98.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
93.8	93.2	94.3	94.4	86.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.8	98.1	98.5	99.0	98.9

一般会計財源別歳入

第 6 表

区 分	決 算 額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自 主 財 源	54,809,571,889	51,965,954,612	52,928,598,639	57,968,237,231
市 税	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956	44,480,239,715
分担金及び負担金	426,783,302	289,258,629	192,719,663	198,698,158
使用料及び手数料	1,517,911,869	1,535,845,069	1,466,565,180	1,173,166,062
財 産 収 入	226,805,103	206,179,340	113,459,381	1,817,671,446
寄 附 金	62,691,958	187,837,565	342,925,475	339,685,822
繰 入 金	3,562,048,244	1,126,495,672	47,273,874	4,064,295,322
繰 越 金	1,282,710,767	880,768,000	2,052,327,399	2,433,303,781
諸 収 入	3,265,582,628	3,069,059,218	3,428,866,711	3,461,176,925
依 存 財 源	59,327,995,209	53,795,529,495	53,109,485,572	91,757,541,766
地 方 譲 与 税	873,005,000	880,418,000	930,261,092	959,254,002
利子割交付金	99,178,000	84,127,000	37,472,000	43,290,000
配当割交付金	201,620,000	160,159,000	205,185,000	183,971,000
株式等譲渡所得割交付金	210,367,000	138,058,000	114,529,000	215,017,000
法人事業税交付金	—	—	—	472,636,000
地方消費税交付金	5,013,972,000	5,231,443,000	5,006,018,000	6,046,814,000
ゴルフ場利用税金交付金	33,048,950	29,910,728	31,954,650	29,710,874
自動車取得税交付金	245,109,000	306,441,000	140,717,094	—
環境性能割交付金	—	—	45,746,000	82,904,000
地方特例交付金	164,226,000	179,626,000	664,374,000	268,978,000
地方交付税	10,904,041,000	9,824,599,000	10,429,753,000	11,596,114,000
交通安全対策金 特別交付金	43,116,000	38,762,000	36,464,000	38,883,000
国庫支出金	15,738,260,202	14,811,131,008	15,393,280,264	49,791,423,373
県 支 出 金	8,911,519,057	8,687,599,759	8,896,278,472	10,078,948,517
市 債	16,890,533,000	13,423,255,000	11,177,453,000	11,949,598,000
合 計	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211	149,725,778,997

決算年度比較表（自主財源・依存財源）

（単位：円）

（単位：%）

令和3年度	構成比率					対前年度比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
54,726,897,897	48.0	49.1	49.9	38.7	42.2	104.4	94.8	101.9	109.5	94.4
45,559,422,550	39.0	42.2	42.7	29.7	35.1	101.4	100.5	101.4	98.2	102.4
178,424,428	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	73.5	67.8	66.6	103.1	89.8
1,177,576,735	1.3	1.5	1.4	0.8	0.9	99.4	101.2	95.5	80.0	100.4
108,520,832	0.2	0.2	0.1	1.2	0.1	59.3	90.9	55.0	1,602.0	6.0
441,277,857	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	133.3	299.6	182.6	99.1	129.9
227,252,787	3.1	1.1	0.0	2.7	0.2	344.5	31.6	4.2	8,597.3	5.6
3,645,267,525	1.1	0.8	1.9	1.6	2.8	74.9	68.7	233.0	118.6	149.8
3,389,155,183	2.9	2.9	3.2	2.3	2.6	97.1	94.0	111.7	100.9	97.9
74,987,737,736	52.0	50.9	50.1	61.3	57.8	100.7	90.7	98.7	172.8	81.7
906,327,002	0.8	0.8	0.9	0.6	0.7	99.8	100.8	105.7	103.1	94.5
36,195,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	185.1	84.8	44.5	115.5	83.6
227,789,000	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	132.8	79.4	128.1	89.7	123.8
264,595,000	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	230.6	65.6	83.0	187.7	123.1
902,036,000	—	—	—	0.3	0.7	—	—	—	皆増	190.9
6,574,502,000	4.4	4.9	4.7	4.0	5.1	99.2	104.3	95.7	120.8	108.7
33,302,099	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.9	90.5	106.8	93.0	112.1
—	0.2	0.3	0.1	—	—	124.6	125.0	45.9	皆減	—
80,083,000	—	—	0.0	0.1	0.1	—	—	皆増	181.2	96.6
1,006,527,000	0.1	0.2	0.6	0.2	0.8	114.3	109.4	369.9	40.5	374.2
12,747,876,000	9.6	9.3	9.8	7.7	9.8	113.9	90.1	106.2	111.2	109.9
36,243,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	89.9	94.1	106.6	93.2
30,288,373,520	13.8	14.0	14.5	33.3	23.4	110.7	94.1	103.9	323.5	60.8
10,089,305,115	7.8	8.2	8.4	6.7	7.8	98.6	97.5	102.4	113.3	100.1
11,794,584,000	14.8	12.7	10.5	8.0	9.1	86.8	79.5	83.3	106.9	98.7
129,714,635,633	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.4	92.7	100.3	141.2	86.6

一般会計財源別歳入

第 7 表

区 分	決 算 額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 財 源	62,252,720,968	61,544,054,847	62,926,934,792	64,417,811,591
市 税	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956	44,480,239,715
地 方 譲 与 税	873,005,000	880,418,000	930,261,092	959,254,002
地 方 交 付 税	10,904,041,000	9,824,599,000	10,429,753,000	11,596,114,000
利 子 割 交 付 金	99,178,000	84,127,000	37,472,000	43,290,000
配 当 割 交 付 金	201,620,000	160,159,000	205,185,000	183,971,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,367,000	138,058,000	114,529,000	215,017,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	472,636,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,013,972,000	5,231,443,000	5,006,018,000	6,046,814,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,048,950	29,910,728	31,954,650	29,710,874
自 動 車 取 得 税 交 付 金	245,109,000	306,441,000	140,717,094	—
環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	45,746,000	82,904,000
地 方 特 例 交 付 金	164,226,000	179,626,000	664,374,000	268,978,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,116,000	38,762,000	36,464,000	38,883,000
特 定 財 源	51,884,846,130	44,217,429,260	43,111,149,419	85,307,967,406
分 担 金 及 び 負 担 金	426,783,302	289,258,629	192,719,663	198,698,158
使 用 料 及 び 手 数 料	1,517,911,869	1,535,845,069	1,466,565,180	1,173,166,062
国 庫 支 出 金	15,738,260,202	14,811,131,008	15,393,280,264	49,791,423,373
県 支 出 金	8,911,519,057	8,687,599,759	8,896,278,472	10,078,948,517
財 産 収 入	226,805,103	206,179,340	113,459,381	1,817,671,446
寄 附 金	62,691,958	187,837,565	342,925,475	339,685,822
繰 入 金	3,562,048,244	1,126,495,672	47,273,874	4,064,295,322
繰 越 金	1,282,710,767	880,768,000	2,052,327,399	2,433,303,781
諸 収 入	3,265,582,628	3,069,059,218	3,428,866,711	3,461,176,925
市 債	16,890,533,000	13,423,255,000	11,177,453,000	11,949,598,000
合 計	114,137,567,098	105,761,484,107	106,038,084,211	149,725,778,997

決算年度比較表（一般財源・特定財源）

（単位：円）

（単位：％）

令和3年度	構成比率					対前年度比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
68,374,897,651	54.5	58.2	59.3	43.0	52.7	103.6	98.9	102.2	102.4	106.1
45,559,422,550	39.0	42.2	42.7	29.7	35.1	101.4	100.5	101.4	98.2	102.4
906,327,002	0.8	0.8	0.9	0.6	0.7	99.8	100.8	105.7	103.1	94.5
12,747,876,000	9.6	9.3	9.8	7.7	9.8	113.9	90.1	106.2	111.2	109.9
36,195,000	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	185.1	84.8	44.5	115.5	83.6
227,789,000	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	132.8	79.4	128.1	89.7	123.8
264,595,000	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	230.6	65.6	83.0	187.7	123.1
902,036,000	—	—	—	0.3	0.7	—	—	—	皆増	190.9
6,574,502,000	4.4	4.9	4.7	4.0	5.1	99.2	104.3	95.7	120.8	108.7
33,302,099	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.9	90.5	106.8	93.0	112.1
—	0.2	0.3	0.1	—	—	124.6	125.0	45.9	皆減	—
80,083,000	—	—	0.0	0.1	0.1	—	—	皆増	181.2	96.6
1,006,527,000	0.1	0.2	0.6	0.2	0.8	114.3	109.4	369.9	40.5	374.2
36,243,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.5	89.9	94.1	106.6	93.2
61,339,737,982	45.5	41.8	40.7	57.0	47.3	101.0	85.2	97.5	197.9	71.9
178,424,428	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	73.5	67.8	66.6	103.1	89.8
1,177,576,735	1.3	1.5	1.4	0.8	0.9	99.4	101.2	95.5	80.0	100.4
30,288,373,520	13.8	14.0	14.5	33.3	23.4	110.7	94.1	103.9	323.5	60.8
10,089,305,115	7.8	8.2	8.4	6.7	7.8	98.6	97.5	102.4	113.3	100.1
108,520,832	0.2	0.2	0.1	1.2	0.1	59.3	90.9	55.0	1,602.0	6.0
441,277,857	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3	133.3	299.6	182.6	99.1	129.9
227,252,787	3.1	1.1	0.0	2.7	0.2	344.5	31.6	4.2	8,597.3	5.6
3,645,267,525	1.1	0.8	1.9	1.6	2.8	74.9	68.7	233.0	118.6	149.8
3,389,155,183	2.9	2.9	3.2	2.3	2.6	97.1	94.0	111.7	100.9	97.9
11,794,584,000	14.8	12.7	10.5	8.0	9.1	86.8	79.5	83.3	106.9	98.7
129,714,635,633	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.4	92.7	100.3	141.2	86.6

市税収入

第 8 表

区 分	予算現額	調定額	決 算 額	
				構成比率
市 民 税	18,326,000,000	21,586,050,586	21,302,272,149	46.8
現年課税分	18,103,000,000	21,235,124,079	21,140,695,028	46.4
滞納繰越分	223,000,000	350,926,507	161,577,121	0.4
固 定 資 産 税	17,858,000,000	18,797,299,008	18,339,411,393	40.3
現年課税分	17,499,000,000	18,135,345,400	18,052,347,377	39.6
滞納繰越分	359,000,000	661,953,608	287,064,016	0.6
軽 自 動 車 税	757,000,000	791,804,507	771,359,942	1.7
現年課税分	751,000,000	771,963,100	764,301,595	1.7
滞納繰越分	6,000,000	19,841,407	7,058,347	0.0
市 た ば こ 税	1,782,000,000	1,879,378,020	1,879,378,020	4.1
特 別 土 地 保 有 税	0	342,300	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	342,300	0	0.0
都 市 計 画 税	3,167,000,000	3,285,948,465	3,204,824,096	7.0
現年課税分	3,104,000,000	3,168,600,300	3,153,934,675	6.9
滞納繰越分	63,000,000	117,348,165	50,889,421	0.1
入 湯 税	49,000,000	62,176,950	62,176,950	0.1
現年課税分	49,000,000	62,176,950	62,176,950	0.1
滞納繰越分	0	0	0	0.0
市 税 合 計	41,939,000,000	46,402,999,836	45,559,422,550	100.0
現年課税分	41,288,000,000	45,252,587,849	45,052,833,645	98.9
滞納繰越分	651,000,000	1,150,411,987	506,588,905	1.1

総括表

(単位：円・%)

		不納欠損額			収入未済額		
予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率		構成比率	調定額に 対する比率
116.2	98.7	39,478,290	38.9	0.2	244,300,147	32.9	1.1
116.8	99.6	1,587,298	1.6	0.0	92,841,753	12.5	0.4
72.5	46.0	37,890,992	37.3	10.8	151,458,394	20.4	43.2
102.7	97.6	49,360,652	48.6	0.3	408,526,963	55.0	2.2
103.2	99.5	280,270	0.3	0.0	82,717,753	11.1	0.5
80.0	43.4	49,080,382	48.4	7.4	325,809,210	43.9	49.2
101.9	97.4	3,908,023	3.9	0.5	16,536,542	2.2	2.1
101.8	99.0	200,400	0.2	0.0	7,461,105	1.0	1.0
117.6	35.6	3,707,623	3.7	18.7	9,075,437	1.2	45.7
105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	0.0	0	0.0	0.0	342,300	0.0	100.0
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
-	0.0	0	0.0	0.0	342,300	0.0	100.0
101.2	97.5	8,722,983	8.6	0.3	72,401,386	9.8	2.2
101.6	99.5	49,530	0.0	0.0	14,616,095	2.0	0.5
80.8	43.4	8,673,453	8.5	7.4	57,785,291	7.8	49.2
126.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
126.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
108.6	98.2	101,469,948	100.0	0.2	742,107,338	100.0	1.6
109.1	99.6	2,117,498	2.1	0.0	197,636,706	26.6	0.4
77.8	44.0	99,352,450	97.9	8.6	544,470,632	73.4	47.3

市税収入

(単位：円)

第 9 表

区 分	収入済額				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市 民 税	19,682,106,716	20,126,423,767	20,410,914,964	19,743,991,085	21,302,272,149
現年課税分	19,406,262,512	19,867,322,207	20,167,906,904	19,563,980,192	21,140,695,028
滞納繰越分	275,844,204	259,101,560	243,008,060	180,010,893	161,577,121
固 定 資 産 税	18,885,165,306	18,676,340,113	18,908,708,013	18,897,553,798	18,339,411,393
現年課税分	18,568,348,975	18,388,707,776	18,650,611,321	18,678,244,714	18,052,347,377
滞納繰越分	316,816,331	287,632,337	258,096,692	219,309,084	287,064,016
軽 自 動 車 税	633,786,327	662,826,933	701,126,847	745,717,941	771,359,942
現年課税分	623,352,955	651,372,665	687,971,140	734,681,077	764,301,595
滞納繰越分	10,433,372	11,454,268	13,155,707	11,036,864	7,058,347
市 た ば こ 税	1,910,766,767	1,888,902,306	1,903,905,805	1,771,155,325	1,879,378,020
特 別 土 地 保 有 税	0	0	1,603,200	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	1,603,200	0	0
都 市 計 画 税	3,287,119,802	3,250,382,400	3,286,929,527	3,286,673,466	3,204,824,096
現年課税分	3,230,483,181	3,199,005,168	3,240,830,617	3,247,639,511	3,153,934,675
滞納繰越分	56,636,621	51,377,232	46,098,910	39,033,955	50,889,421
入 湯 税	66,093,100	65,635,600	71,272,600	35,148,100	62,176,950
現年課税分	66,093,100	65,635,600	71,272,600	35,148,100	62,176,950
滞納繰越分	0	0	0	0	0
市 税 合 計	44,465,038,018	44,670,511,119	45,284,460,956	44,480,239,715	45,559,422,550
現年課税分	43,805,307,490	44,060,945,722	44,722,498,387	44,030,848,919	45,052,833,645
滞納繰越分	659,730,528	609,565,397	561,962,569	449,390,796	506,588,905

年度比較表

(単位：%)

構成比率					対前年度比					収入率（調定額に対する比率）				
H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
44.3	45.1	45.1	44.4	46.8	102.7	102.3	101.4	96.7	107.9	96.1	97.0	97.8	97.9	98.7
43.6	44.5	44.5	44.0	46.4	102.7	102.4	101.5	97.0	108.1	99.0	99.2	99.2	99.1	99.6
0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	98.9	93.9	93.8	74.1	89.8	31.1	36.3	43.8	43.3	46.0
42.5	41.8	41.8	42.5	40.3	100.9	98.9	101.2	99.9	97.0	93.7	95.2	96.4	96.3	97.6
41.8	41.2	41.2	42.0	39.6	101.5	99.0	101.4	100.1	96.6	98.8	99.1	99.1	98.6	99.5
0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	76.4	90.8	89.7	85.0	130.9	23.3	27.3	32.1	32.6	43.4
1.4	1.5	1.5	1.7	1.7	104.4	104.6	105.8	106.4	103.4	94.2	94.8	95.8	96.9	97.4
1.4	1.5	1.5	1.7	1.7	104.4	104.5	105.6	106.8	104.0	97.7	98.0	98.4	99.0	99.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	102.5	109.8	114.9	83.9	64.0	30.2	33.3	40.5	40.7	35.6
4.3	4.2	4.2	4.0	4.1	94.5	98.9	100.8	93.0	106.1	94.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆減	—	0.0	0.0	82.4	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増	皆減	—	0.0	0.0	82.4	0.0	0.0
7.4	7.3	7.3	7.4	7.0	100.5	98.9	101.1	100.0	97.5	93.5	95.1	96.3	96.3	97.5
7.3	7.2	7.2	7.3	6.9	101.1	99.0	101.3	100.2	97.1	98.8	99.1	99.1	98.6	99.5
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	76.3	90.7	89.7	84.7	130.4	23.3	27.3	32.1	32.6	43.4
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	97.6	99.3	108.6	49.3	176.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	97.6	99.3	108.6	49.3	176.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	101.4	100.5	101.4	98.2	102.4	94.8	96.2	97.1	97.2	98.2
98.5	98.6	98.8	99.0	98.9	101.7	100.6	101.5	98.5	102.3	98.7	99.2	99.2	98.9	99.6
1.5	1.4	1.2	1.0	1.1	84.8	92.4	92.2	80.0	112.7	26.1	30.6	36.6	36.4	44.0

一般会計款別歳出

第 10 表

区 分	予算現額	決算額		継続費通次繰越	
			構成比率 予算現額に 対する比率		
議 会 費	680,387,000	654,038,430	0.5	96.1	0
総 務 費	12,834,270,000	12,001,223,601	9.6	93.5	0
民 生 費	54,191,329,000	50,326,681,666	40.1	92.9	0
衛 生 費	9,117,387,000	8,339,506,594	6.6	91.5	125,900,000
労 働 費	543,082,000	479,363,735	0.4	88.3	0
農 林 水 産 業 費	4,269,397,000	3,642,932,271	2.9	85.3	0
商 工 費	3,584,342,000	3,148,317,770	2.5	87.8	0
土 木 費	20,913,297,000	16,469,243,167	13.1	78.8	640,064,000
消 防 費	3,522,809,000	3,385,434,956	2.7	96.1	0
教 育 費	10,959,266,000	9,365,815,460	7.5	85.5	0
災 害 復 旧 費	902,619,000	399,661,794	0.3	44.3	0
公 債 費	17,511,502,000	17,424,795,843	13.9	99.5	0
予 備 費	91,471,000	0	0.0	0.0	0
合 計	139,121,158,000	125,637,015,287	100.0	90.3	765,964,000

決算一覧表

(単位：円・%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する比率		構成比率	予算現額に対する比率
0	0	0	0.0	0.0	26,348,570	0.4	3.9
10,948,000	0	10,948,000	0.2	0.1	822,098,399	11.3	6.4
1,014,651,000	0	1,014,651,000	16.3	1.9	2,849,996,334	39.3	5.3
130,834,000	0	256,734,000	4.1	2.8	521,146,406	7.2	5.7
0	0	0	0.0	0.0	63,718,265	0.9	11.7
263,714,000	2,000,000	265,714,000	4.3	6.2	360,750,729	5.0	8.4
117,355,000	0	117,355,000	1.9	3.3	318,669,230	4.4	8.9
2,892,078,000	0	3,532,142,000	56.7	16.9	911,911,833	12.6	4.4
0	0	0	0.0	0.0	137,374,044	1.9	3.9
694,606,000	0	694,606,000	11.1	6.3	898,844,540	12.4	8.2
338,265,000	0	338,265,000	5.4	37.5	164,692,206	2.3	18.2
0	0	0	0.0	0.0	86,706,157	1.2	0.5
0	0	0	0.0	0.0	91,471,000	1.3	100.0
5,462,451,000	2,000,000	6,230,415,000	100.0	4.5	7,253,727,713	100.0	5.2

一般会計款別歳出

第 11 表

区 分	決 算 額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
議 会 費	681,393,080	641,921,501	665,632,444	650,410,919
総 務 費	9,750,475,649	7,902,435,385	9,178,641,746	39,122,687,927
民 生 費	40,606,329,734	40,084,152,611	42,531,367,249	44,332,902,057
衛 生 費	5,108,659,376	5,400,206,180	5,844,463,235	5,976,559,307
労 働 費	530,421,987	464,422,036	416,499,085	405,649,450
農 林 水 産 業 費	3,392,834,471	3,144,449,528	3,197,728,729	3,446,653,055
商 工 費	2,403,262,745	2,047,843,905	2,328,074,923	4,084,293,851
土 木 費	18,991,883,049	13,851,001,256	11,285,633,567	18,084,062,618
消 防 費	4,363,473,639	3,445,208,408	3,238,286,359	3,447,519,953
教 育 費	9,399,671,256	9,670,353,320	8,865,252,367	10,239,407,872
災 害 復 旧 費	184,445,309	196,715,433	51,619,140	72,365,580
公 債 費	18,003,663,355	16,700,732,593	16,001,581,586	16,217,998,883
予 備 費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	—	159,714,552	—	—
合 計	113,416,513,650	103,709,156,708	103,604,780,430	146,080,511,472

決算年度比較表

(単位：円)

(単位：%)

令和3年度	構成比率					対前年度比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
654,038,430	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	99.7	94.2	103.7	97.7	100.6
12,001,223,601	8.6	7.6	8.9	26.8	9.6	107.6	81.0	116.1	426.2	30.7
50,326,681,666	35.8	38.7	41.1	30.3	40.1	101.0	98.7	106.1	104.2	113.5
8,339,506,594	4.5	5.2	5.6	4.1	6.6	102.4	105.7	108.2	102.3	139.5
479,363,735	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	95.5	87.6	89.7	97.4	118.2
3,642,932,271	3.0	3.0	3.1	2.4	2.9	64.8	92.7	101.7	107.8	105.7
3,148,317,770	2.1	2.0	2.2	2.8	2.5	84.0	85.2	113.7	175.4	77.1
16,469,243,167	16.7	13.4	10.9	12.4	13.1	131.2	72.9	81.5	160.2	91.1
3,385,434,956	3.8	3.3	3.1	2.4	2.7	128.8	79.0	94.0	106.5	98.2
9,365,815,460	8.3	9.3	8.6	7.0	7.5	98.9	102.9	91.7	115.5	91.5
399,661,794	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	4,989.3	106.7	26.2	140.2	552.3
17,424,795,843	15.9	16.1	15.4	11.1	13.9	93.9	92.8	95.8	101.4	107.4
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
—	—	0.2	—	—	—	—	皆増	皆減	—	—
125,637,015,287	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	91.4	99.9	141.0	86.0

一般会計性質別歳出

第 12 表

区 分	決 算 額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義 務 的 経 費	61,464,985	59,282,936	60,439,709	63,766,025
人 件 費	18,164,880	17,377,485	17,544,517	19,373,197
扶 助 費	25,296,442	25,204,718	26,893,610	28,174,829
公 債 費	18,003,663	16,700,733	16,001,582	16,217,999
投 資 的 経 費	12,004,611	8,599,843	7,167,711	12,939,344
普通建設事業費	11,820,166	8,403,128	7,116,092	12,866,979
災害復旧事業費	184,445	196,715	51,619	72,365
そ の 他 の 経 費	39,946,918	35,826,378	35,997,360	69,375,142
物 件 費	17,975,192	13,285,417	14,118,274	13,896,688
維持補修費	424,525	852,019	724,231	2,543,507
補助費等	8,702,066	9,181,629	8,249,150	39,031,082
積 立 金	7,303	47,678	1,115,486	4,671,401
投資及び出資金	128,968	130,136	59,435	120,121
貸 付 金	1,593,905	1,408,896	1,333,359	1,415,805
繰 出 金	11,114,959	10,760,888	10,397,425	7,696,538
前年度繰上充用金	—	159,715	—	—
合 計	113,416,514	103,709,157	103,604,780	146,080,511

決算年度比較表

(単位：千円)

(単位：%)

令和3年度	構成比率					対前年度比				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
70,374,736	54.2	57.2	58.3	43.7	56.0	100.9	96.4	102.0	105.5	110.4
18,840,240	16.0	16.8	16.9	13.3	15.0	105.1	95.7	101.0	110.4	97.2
34,109,700	22.3	24.3	26.0	19.3	27.1	103.3	99.6	106.7	104.8	121.1
17,424,796	15.9	16.1	15.4	11.1	13.9	93.9	92.8	95.8	101.4	107.4
13,360,309	10.6	8.3	6.9	8.9	10.6	94.5	71.6	83.3	180.5	103.3
12,960,647	10.4	8.1	6.9	8.8	10.3	93.0	71.1	84.7	180.8	100.7
399,662	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3	4,989.0	106.7	26.2	140.2	552.3
41,901,970	35.2	34.5	34.7	47.5	33.4	109.5	89.7	100.5	192.7	60.4
15,619,436	15.8	12.8	13.6	9.5	12.4	125.3	73.9	106.3	98.4	112.4
1,913,098	0.4	0.8	0.7	1.7	1.5	93.2	200.7	85.0	351.2	75.2
11,925,616	7.7	8.9	8.0	26.7	9.5	101.2	105.5	89.8	473.2	30.6
4,237,198	0.0	0.0	1.1	3.2	3.4	6.6	652.9	2,339.6	418.8	90.7
127,298	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	100.1	100.9	45.7	202.1	106.0
1,288,504	1.4	1.4	1.3	1.0	1.0	85.6	88.4	94.6	106.2	91.0
6,790,820	9.8	10.4	10.0	5.3	5.4	101.2	96.8	96.6	74.0	88.2
—	—	0.2	—	—	—	—	皆増	皆減	—	—
125,637,015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.0	91.4	99.9	141.0	86.0

一般会計・特別会計・企業会計

第 13 表

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高
一 般 会 計	149,167,578	146,819,635	142,774,049	142,913,757
特 別 会 計	13,935,724	13,077,946	10,462,782	5,978,447
母子父子寡婦福祉資 金 貸 付	—	—	1,675	1,675
簡 易 水 道	1,640,786	1,607,272	—	—
宅 地 造 成	2,624,260	2,387,220	2,057,620	1,579,540
中 央 卸 売 市 場	457,758	469,850	486,640	518,248
駐 車 場	263,744	242,805	229,925	215,569
集 落 排 水	4,452,730	4,162,990	3,862,946	3,581,146
地 域 生 活 排 水	102,263	95,671	89,007	82,269
福井駅周辺整備	4,394,185	4,112,139	3,734,970	—
ガ ス 事 業 清 算	—	—	—	0
企 業 会 計	87,154,222	85,757,387	85,920,240	80,588,936
下 水 道 事 業	67,767,313	67,110,210	66,682,740	65,981,090
ガ ス 事 業	4,878,594	4,306,222	3,773,388	—
水 道 事 業	14,508,315	14,340,956	13,860,512	13,035,667
簡 易 水 道 事 業	—	—	1,603,601	1,572,179
全 会 計 合 計	250,257,524	245,654,968	239,157,070	229,481,139

市債現在高表

(単位：千円)

令和3年度中 発行額	令和3年度元利償還額			令和3年度末 現在高
	元 金	利 子	合 計	
11,794,584	16,897,767	527,029	17,424,796	137,810,574
86,900	484,835	74,100	558,935	5,580,512
0	0	0	0	1,675
—	—	—	—	—
0	93,340	3,495	96,835	1,486,200
31,000	34,870	3,294	38,164	514,378
0	14,938	534	15,472	200,631
55,900	334,875	65,894	400,769	3,302,171
0	6,812	884	7,696	75,457
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
5,116,000	5,821,337	1,076,344	6,897,681	79,883,599
4,079,800	4,639,833	855,417	5,495,250	65,421,057
—	—	—	—	—
900,000	1,043,207	204,397	1,247,604	12,892,460
136,200	138,297	16,530	154,827	1,570,082
16,997,484	23,203,939	1,677,473	24,881,412	223,274,685